

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業における人手不足の状況 と働き方改革への対応について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 31 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

2 期連続で業況悪化
～厳しさ強まり後退感～

都内中小企業景況・6 業種合計 D I



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は－4.3 (前期は－2.9) と前期に比べ 1.4 ポイント低下し、2 期連続で悪化した。業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善がみられ、不動産業では前期並みの好感感が続いたが、卸売業では一段と厳しさが強まり、建設業も前期までの好調さが弱まっている。

来期は不動産業においてやや好調感が弱まり製造業も悪化する予想だが、他の業種においては今期より幾分改善すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	－3.2	－4.8	－1.6	－5.3	－0.5
卸 売 業	－5.7	－10.8	－5.1	－9.5	1.3
小 売 業	－17.9	－18.3	－0.4	－16.1	2.2
サービス業	－4.0	－1.9	2.1	0.2	2.1
建 設 業	18.5	14.4	－4.1	14.7	0.3
不 動 産 業	10.5	10.7	0.2	7.5	－3.2
総 合	－2.9	－4.3	－1.4	－3.6	0.7

<製造業>

業況は前期に続き悪化した。売上額・収益ともに前期よりわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。業況を業種別にみると、「精密機械」はやや好感感が弱まり、「建設用金属」はやや好感感が強まったが、「金属製品」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況はさらに厳しさが強まるとみている。売上額はさらに減少が強まり、収益は今期同様の減益が続くと予想している。価格面では、販売価格は今期同様にゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

<卸売業>

業況は悪化度合いが拡大し、厳しさが強まった。売上額・収益は、前期に続き減少が強まっている。価格面では、販売価格は再び上昇が強まって、仕入価格は前期並の上昇が続いている。業況を業種別にみると、「機械器具」はやや好調感が弱まり、「食料品・飲料品」は大きく厳しさが強まった。来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益においても今期同様の減少で推移するとみている。価格面では、販売価格の上昇が弱まり、仕入価格も続いていた上昇が弱まってくると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。価格面では、販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。業況を業種別にみると、「木材・建築材料」は大きく改善し好調に転じたが、「飲食店」「飲食料品」は前期同様の厳しさで推移し、「医薬品・化粧品」は大きく厳しさが強まった。来期の業況は低迷が続く中でも改善傾向に戻ると予想している。売上額・収益ともにわずかながら減少が弱まるとみている。価格面では、販売価格はわずかに上昇を強め、仕入価格の上昇はわずかに弱まると予想している。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前期並のわずかな減少で推移した。価格面では、料金価格はゆるやかな上昇が続き、材料価格も前期並の上昇が続いている。業況を業種別にみると、「情報サービス・調査・広告」は大きく好調感が強まった。来期の業況は回復が続いて水面下を脱すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益はわずかな減少で推移するとみている。価格面では、料金価格はゆるやかな上昇で推移し、材料価格は幾分上昇が弱まると予想している。

<建設業>

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。価格面では、請負価格は前期並みのゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。業況を業種別にみると、「識別工事」「大企業請負」は前期並の好調感で推移したが、「設備工事」「官公庁請負」「中小企業請負」は大きく好調感が弱まった。来期の業況は今期同様の業況感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも今期より増加幅が縮小するとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇で、材料価格は続いていた上昇度合いが弱まると予想している。

<不動産業>

業況は前期同様の好感感を保ちながら推移した。売上額・収益ともに前期並の増加が続いている。価格面では、販売価格は再び上昇を強め、仕入価格は前期並の上昇で推移した。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」はやや好調感が強まり、「不動産代理・仲介」はやや好調感が弱まった。来期の業況はやや好調感が弱まると予想している。売上額・収益ともに増加傾向が一服するとみている。価格面では、販売価格は上昇幅がわずかに縮小し、仕入価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I・・・本調査における D. I は季調済 D. I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D. I を過去 5 年間で遡って季節的な変動を除去して加工した D. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調		← 普通 →			不調	

前期 今期 来期

製造業 → →

業況は前期より3.9ポイント減の-9.0とやや厳しさが強まった。売上額は前期より1.2ポイント増の-1.7、収益は前期より1.3ポイント減の-2.3と、ともに前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より2.9ポイント減の-4.3とやや苦しさが強まった。来期の業況は、今期より1.9ポイント増の-7.1と今期同様の厳しさが続くともっている。

小売業 → →

業況は前期より6.1ポイント減の-18.1と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より6.7ポイント減の-21.0、収益は前期より7.1ポイント減の-16.8と、ともに大きく減少が拡大した。資金繰りは前期より2.1ポイント増の-14.1とやや苦しさが緩和した。来期の業況は、今期より2.6ポイント増の-15.5とやや厳しさが和らぐともっている。

サービス業 → →

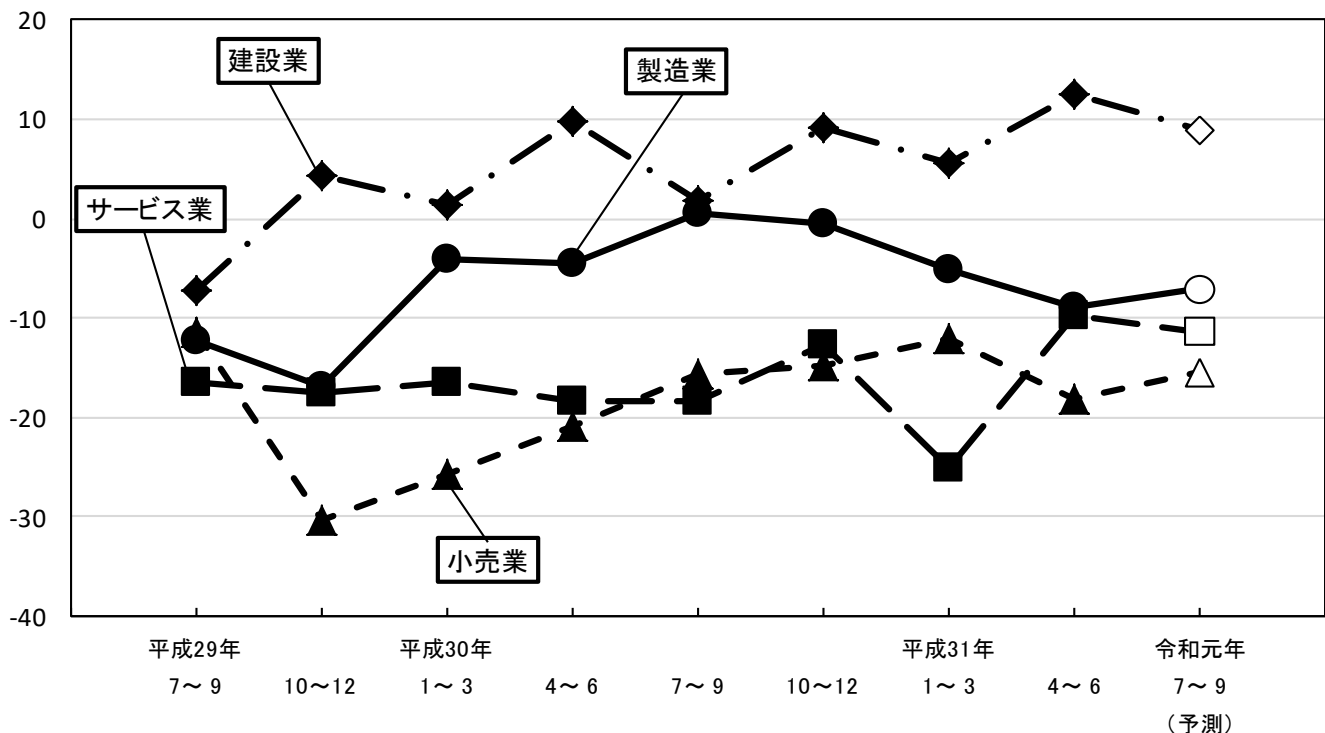
業況は前期より15.4ポイント増の-9.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期より6.2ポイント増の-12.7、収益は前期より7.1ポイント増の-9.5と、ともに大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より4.4ポイント減の-11.5とやや厳しさが強まった。来期の業況は、今期より1.7ポイント減の-11.4と今期同様の厳しさが続くともっている。

建設業 → →

業況は前期より7.0ポイント増の12.6と大きく好調感が強まった。売上額は前期より2.0ポイント増の11.7とやや増加が強まり、収益は前期より1.9ポイント増の8.1と前期同様の増加で推移した。資金繰りは前期より5.4ポイント増の-4.9とやや苦しさが弱まった。来期の業況は、今期より3.7ポイント減の8.9とやや好調感が弱まると予想している。

※本報告書では「平成31年4月及び令和元年5月～6月」を「平成31年4月～6月」と表記しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より 3.9 ポイント減の－9.0 とやや厳しさが強まった。前年同期と比較すると、4.6 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 7.0 ポイント増の 9.1 と大きく好調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 8.3 ポイント減の－18.2 と大きく厳しさが強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は 10.7 ポイント増の 1.0 と大きく改善し好調に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より 1.2 ポイント増の－1.7、収益は前期より 1.3 ポイント減の－2.3 と、ともに前期同様の減少が続いた。前年同期と比較すると、売上額は 3.3 ポイント下回り、収益は 0.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに上回り、収益は区が全都をやや上回った。

価 格 動 向

原材料価格は前期より 5.5 ポイント減の 20.1 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 1.0 ポイント増の 5.8 と前期同様の上昇で推移した。前年同期と比較すると、原材料価格は 4.6 ポイント上回り、販売価格は 5.9 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都をわずかに上回り、販売価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.9 ポイント減の－4.3 とやや厳しさが強まった。借入難易度は前期より 6.0 ポイント減の 5.7 と大きく容易さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 10.5 ポイント増の 30.0%、「設備投資をした」企業は前期より 1.2 ポイント減の 14.8%となった。

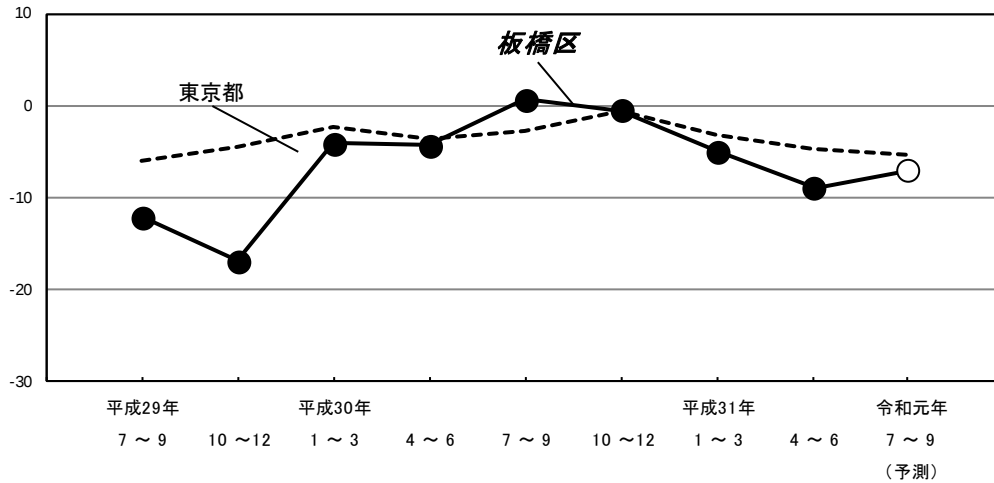
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」が 30.9%、第 2 位は「工場・機械の狭小・老朽化」が 13.6%、第 3 位は「原材料高」が 12.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 51.9%、第 2 位は「経費を節減する」が 38.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 21.0%だった。

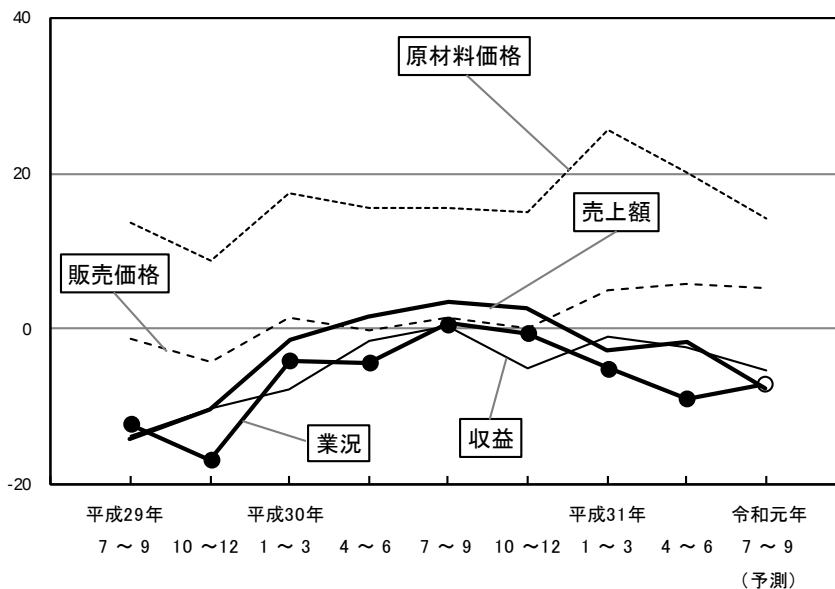
来期の見通し

来期については、業況は今期より 1.9 ポイント増の－7.1 と今期同様の厳しさが続くともっている。売上額は今期より 7.0 ポイント減の－7.7 と大きく減少が強まり、収益は今期より 3.0 ポイント減の－5.3 とやや減少が強まると予想している。原材料価格は今期より 6.0 ポイント減の 14.1 と大きく上昇が弱まり、販売価格は今期より 0.5 ポイント減の 5.3 と今期同様の上昇が続くと予想している。資金繰りは今期より 1.5 ポイント減の－5.8 と今期同様の厳しさが続くとも予想している。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 7～9	15.7	84.3
平成30年 10～12	14.6	85.4
平成31年 1～3	16.0	84.0
平成31年 4～6	14.8	85.2
令和元年 7～9 (計画)	13.8	86.2
	0%	50% 100%

経営上の問題点

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 39.3 %	売上の停滞・減少 33.7 %	同業者間の競争の激化 30.9 % 売上の停滞・減少 30.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 28.6 %	同業者間の競争の激化 27.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.6 %
第3位	利幅の縮小 15.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 % 原材料高 10.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 % 原材料高 10.8 % 利幅の縮小 10.8 % 人手不足 10.8 %	原材料高 12.3 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %	大手企業との競争の激化 9.5 % 利幅の縮小 9.5 %	販売納入先からの値下げ要請 8.4 % 大手企業との競争の激化 8.4 % 人件費の増加 8.4 %	販売納入先からの値下げ要請 11.1 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 9.5 %	人手不足 8.3 %	仕入先からの値上げ要請 6.0 %	利幅の縮小 9.9 %

重点経営施策

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	経費を節減する 48.8 %	販路を広げる 52.4 %	販路を広げる 48.2 %	販路を広げる 51.9 %
第2位	販路を広げる 47.6 %	経費を節減する 39.3 %	経費を節減する 37.3 %	経費を節減する 38.3 %
第3位	情報力を強化する 17.9 %	情報力を強化する 16.7 %	人材を確保する 20.5 %	人材を確保する 21.0 %
第4位	人材を確保する 14.3 %	人材を確保する 11.9 %	情報力を強化する 13.3 %	情報力を強化する 12.3 %
第5位	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 7.2 %	新製品・技術を開発する 9.9 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 7.0 ポイント増の 9.1 と大きく好調感が強まった。売上額は前期より 8.4 ポイント増の 15.7、収益は前期より 7.1 ポイント増の 16.3 と、ともに大きく増加が強まった。原材料価格は前期より 14.8 ポイント減の 6.4 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 4.4 ポイント増の 8.9 と上昇が強まった。資金繰りは前期より 1.2 ポイント増の 12.8 と前期同様の容易さで推移した。来期の業況は今期より 3.2 ポイント減の 5.9 とやや好調感が弱まると予想している。

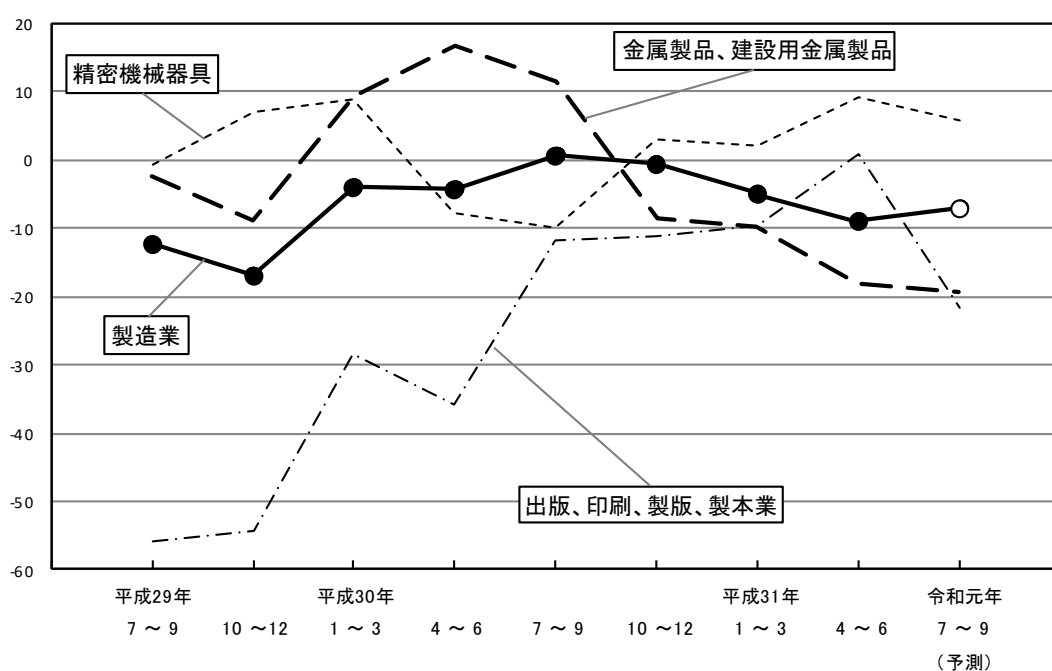
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 8.3 ポイント減の -18.2 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 5.7 ポイント減の -19.0 と大きく減少が強まり、収益は前期より 0.3 ポイント減の -16.5 と前期同様の減少傾向で推移した。原材料価格は前期より 17.3 ポイント増の 32.1 と大きく上昇が強まり、販売価格は前期より 2.8 ポイント増の 4.0 とやや上昇が強まった。資金繰りは前期より 26.2 ポイント減の -14.6 と極端に厳しい状況に転じた。来期の業況は今期より 1.0 ポイント減の -19.2 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 10.7 ポイント増の 1.0 と大きく改善し好調に転じた。売上額は前期より 1.0 ポイント減の -5.5 と前期同様の減少で推移し、収益は前期より 27.8 ポイント減の -1.6 と大きく悪化し一気に減少に転じた。原材料価格は前期より 25.1 ポイント減の 20.2 と極端に上昇が弱まり、販売価格は前期より 0.6 ポイント減の 1.9 と前期同様の上昇傾向で推移した。資金繰りは前期より 0.6 ポイント減の -5.2 と前期同様の厳しさで推移した。来期の業況は今期より 22.6 ポイント減の -21.6 と極端に厳しい状況に転じるとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 6.1 ポイント減の-18.1 と大きく厳しさが強まった。前年同期と比較すると、2.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 3.1 ポイント減の-30.3 とやや厳しさが強まり、「飲食料品」は 12.5 ポイント減の-15.5、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 12.2 ポイント減の-13.6 と、ともに大きく厳しさが強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 6.7 ポイント減の-21.0、収益は前期より 7.1 ポイント減の-16.8 と、ともに大きく減少が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 3.4 ポイント下回り、収益は 1.4 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をわずかに下回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 1.0 ポイント減の 6.7 と前期同様の上昇傾向で推移し、販売価格は前期より 5.6 ポイント増の 0.9 と下降から上昇に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は 4.3 ポイント下回り、販売価格は 5.1 ポイント上回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都を大きく下回り、販売価格は区が全都をわずかに下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.1 ポイント増の-14.1 とやや苦しさが弱まった。借入難易度は前期より 12.1 ポイント増の 4.1 と大きく容易な状況に転じた。今期「借入をした」企業は前期より 5.1 ポイント増の 11.3%、「設備投資をした」企業は前期より 6.1 ポイント減の 1.6%となった。

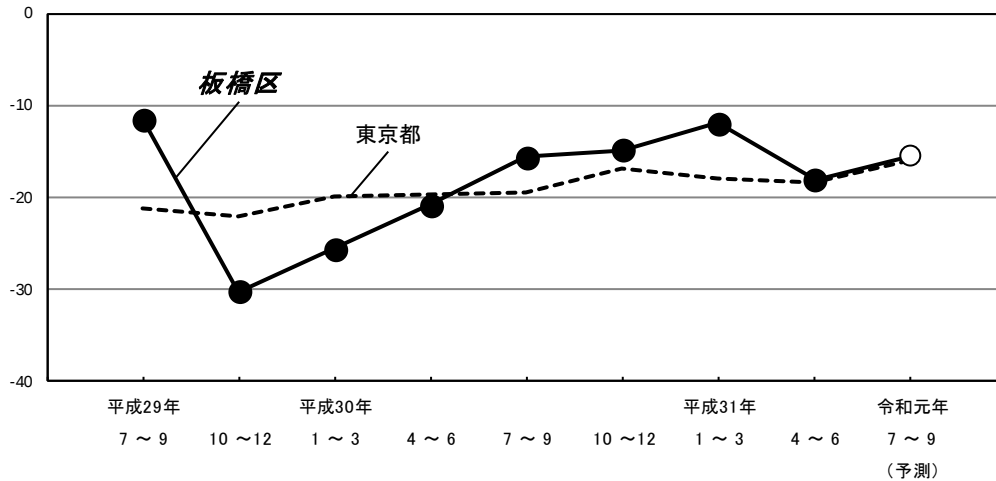
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 46.8%、第2位は「大型店との競争の激化」が 35.5%、第3位は「同業者間の競争の激化」が 29.0%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 54.8%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が 32.3%、第3位は「品揃えを改善する」が 24.2%だった。

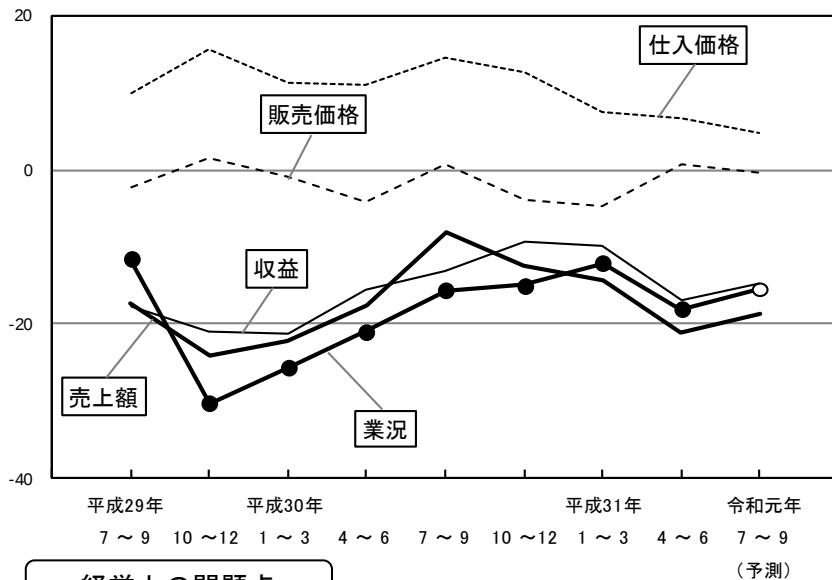
来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.6 ポイント増の-15.5 とやや厳しさが強まるとみている。売上額は今期より 2.3 ポイント増の-18.7、収益は今期より 2.2 ポイント増の-14.6 と、ともにやや減少が弱まるとみている。仕入価格は今期より 1.8 ポイント減の 4.9、販売価格は今期より 1.2 ポイント減の-0.3 と、ともに今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 1.7 ポイント減の-15.8 と今期同様の苦しさが続くとみている。

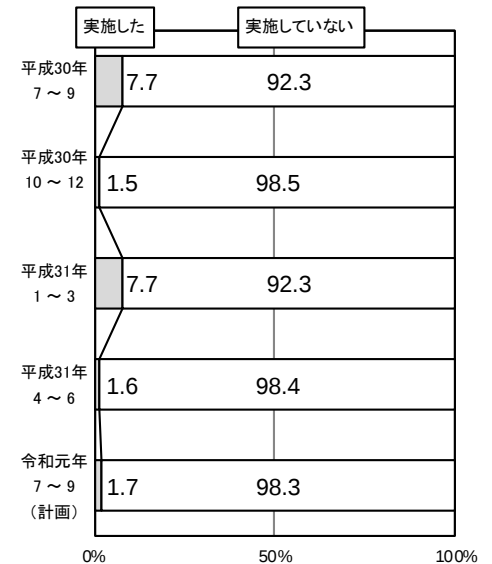
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 46.8 %
第2位	大型店との競争の激化 26.9 %	同業者間の競争の激化 34.3 %	同業者間の競争の激化 29.2 %	大型店との競争の激化 35.5 %
第3位	同業者間の競争の激化 25.4 %	大型店との競争の激化 26.9 %	大型店との競争の激化 24.6 %	同業者間の競争の激化 29.0 %
第4位	商店街の集客力の低下 20.9 %	商店街の集客力の低下 19.4 %	商店街の集客力の低下 18.5 %	商店街の集客力の低下 17.7 %
第5位	利幅の縮小 14.9 %	利幅の縮小 11.9 %	利幅の縮小 13.8 %	利幅の縮小 12.9 %

重点経営施策

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	経費を節減する 43.3 %	経費を節減する 50.7 %	経費を節減する 58.5 %	経費を節減する 54.8 %
第2位	宣伝・広告を強化する 28.4 %	宣伝・広告を強化する 29.9 %	品揃えを改善する 27.7 %	宣伝・広告を強化する 32.3 %
第3位	品揃えを改善する 23.9 %	品揃えを改善する 25.4 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %	品揃えを改善する 24.2 %
	商店街事業を活性化させる 23.9 %			
第4位	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %	商店街事業を活性化させる 23.9 %	商店街事業を活性化させる 21.5 %	商店街事業を活性化させる 16.1 %
第5位	人材を確保する 9.0 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %	人材を確保する 9.2 %	売れ筋商品を取り扱う 8.1 %
				仕入先を開拓・選別する 8.1 %

業種別動向

飲食店

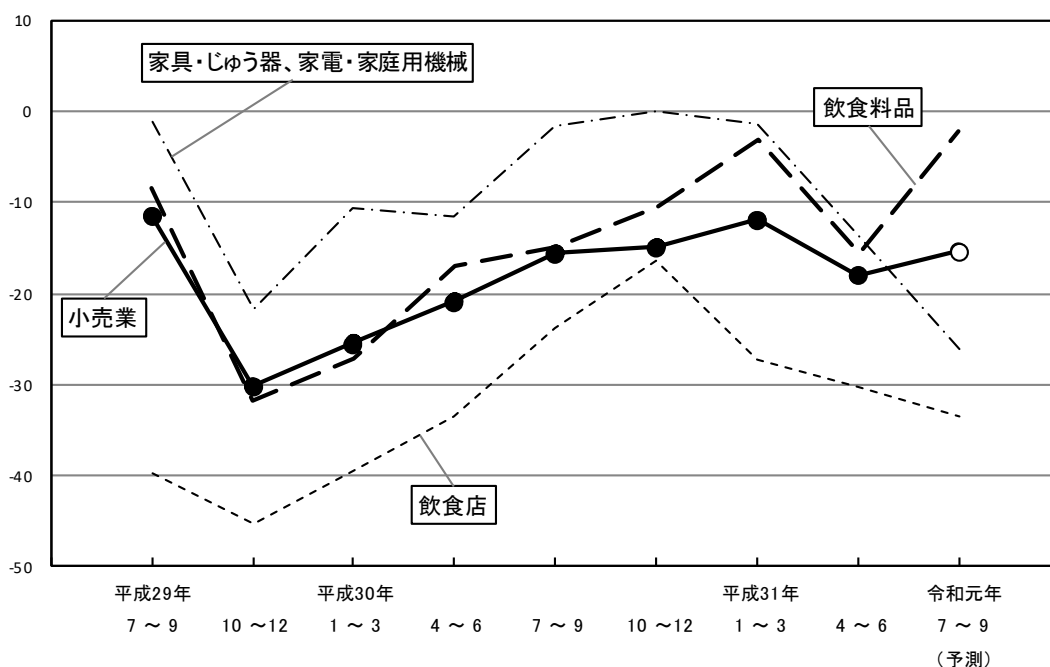
業況は前期より 3.1 ポイント減の-30.3 とやや厳しさが強まった。売上額は前期より 10.7 ポイント増の-30.1 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 0.3 ポイント増の-22.7 と前期同様の減少傾向が続いた。仕入価格は前期より 4.6 ポイント増の 23.6 とやや上昇が強まり、販売価格は前期より 2.0 ポイント増の-0.3 とやや下降が弱まった。資金繰りは前期より 6.0 ポイント減の-42.8 と大きく苦しさが強まった。来期の業況は今期より 3.2 ポイント減の-33.5 とやや厳しさが強まると予想している。

飲食料品

業況は前期より 12.5 ポイント減の-15.5 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 22.1 ポイント減の-19.4、収益は前期より 33.4 ポイント減の-14.6 と、ともに極端に悪化し大きく減少に転じた。仕入価格は前期より 3.0 ポイント減の 11.4 とやや上昇が弱まり、販売価格は前期より 5.0 ポイント増の 5.1 と上昇が強まった。資金繰りは前期より 4.4 ポイント増の-6.0 とやや苦しさが弱まった。来期の業況は今期より 13.4 ポイント増の-2.1 と大きく厳しさが和らぐと予想している。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 12.2 ポイント減の-13.6 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 7.1 ポイント減の-18.3 と大きく減少が強まり、収益は前期より 2.8 ポイント増の-26.7 とやや減少が弱まった。仕入価格は前期より 9.6 ポイント減の-11.3 と大きく下降が強まり、販売価格は前期より 9.0 ポイント増の-2.2 と大きく下降が弱まった。資金繰りは前期より 5.5 ポイント増の-4.2 と大きく苦しさが弱まった。来期の業況は今期より 12.5 ポイント減の-26.1 と大きく厳しさが強まると予想している。



サービス業

業 況

業況は前期より 15.4 ポイント増の－9.7 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、8.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 38.8 ポイント増の－42.8 と極端に厳しさが和らぎ、「理容業・美容業」は 15.7 ポイント増の－23.1 と大きく厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 6.1 ポイント増の 4.7 と好調に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より 6.2 ポイント増の－12.7、収益は前期より 7.1 ポイント増の－9.5 と、ともに大きく減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 5.7 ポイント上回り、収益は 10.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価 格 動 向

材料価格は前期より 3.7 ポイント増の 5.9 とやや上昇が強まった。料金価格は前期より 1.6 ポイント増の 1.9 と前期同様の水準で推移した。前年同期と比較すると、材料価格は 2.2 ポイント下回り、料金価格は 8.8 ポイント上回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都を大きく下回り、料金価格は区が全都をわずかに下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 4.4 ポイント減の－11.5 とやや苦しさが強まった。借入難易度は前期より 2.4 ポイント増の 6.4 とやや容易さが強まった。今期「借入をした」企業は前期より 5.4 ポイント減の 19.6%、「設備投資をした」企業は前期より 1.8 ポイント増の 8.9%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

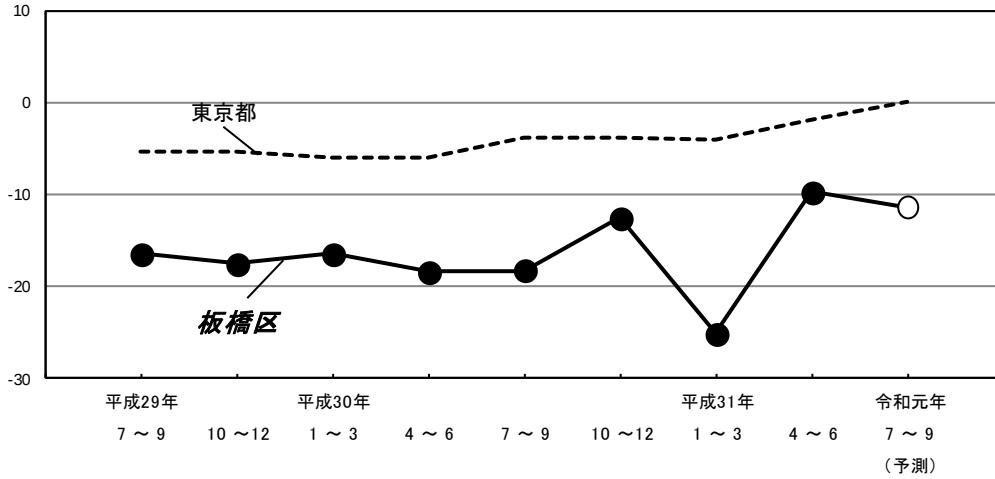
経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 33.3%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 26.3%、第3位は「人手不足」が 14.0%だった。

重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 38.6%、第2位は「販路を広げる」が 26.3%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 24.6%だった。

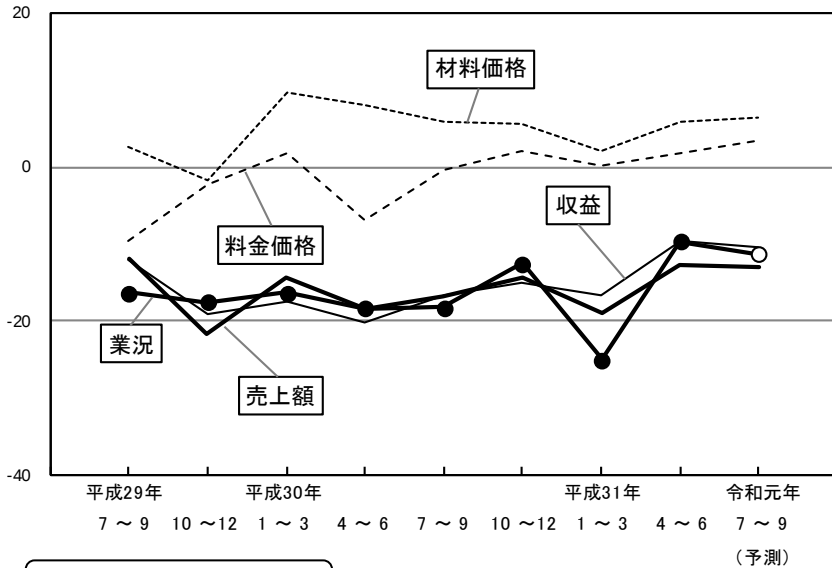
来期の見通し

来期については、業況は今期より 1.7 ポイント減の－11.4 と今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は今期より 0.3 ポイント減の－13.0、収益は今期より 0.8 ポイント減の－10.3 と、ともに今期同様の減少で推移するとみている。材料価格は今期より 0.5 ポイント増の 6.4、料金価格は今期より 1.6 ポイント増の 3.5 と、ともに今期同様の上昇傾向で推移すると予想している。資金繰りは今期より 0.4 ポイント増の－11.1 と今期同様の厳しさが続くとみている。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 7～9	8.6	91.4
平成30年 10～12	8.8	91.2
平成31年 1～3	7.1	92.9
平成31年 4～6	8.9	91.1
令和元年 7～9 (計画)	8.9	91.1

経営上の問題点

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 48.3 %	売上の停滞・減少 45.6 %	売上の停滞・減少 41.1 %	売上の停滞・減少 33.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 35.0 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 35.7 %	同業者間の競争の激化 26.3 %
第3位	人手不足 15.0 %	人手不足 12.3 %	人手不足 12.5 %	人手不足 14.0 %
		大企業との競争の激化 12.3 %	大企業との競争の激化 12.5 %	
第4位	利幅の縮小 11.7 %	利幅の縮小 10.5 %	人件費の増加 8.9 %	人件費の増加 12.3 %
第5位	大企業との競争の激化 10.0 %	取引先の減少 8.8 %	取引先の減少 7.1 %	大企業との競争の激化 10.5 %
	天候の不順 10.0 %	店舗・設備の狭小・老朽化 8.8 %	天候の不順 7.1 %	

重点経営施策

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	経費を節減する 45.0 %	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 38.6 %
第2位	販路を広げる 36.7 %	販路を広げる 36.8 %	販路を広げる 37.5 %	販路を広げる 26.3 %
第3位	人材を確保する 18.3 %	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %
第4位	宣伝・広告を強化する 16.7 %	人材を確保する 12.3 %	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 12.3 %
第5位	提携先を見つける 6.7 %	提携先を見つける 5.3 %	提携先を見つける 14.3 %	提携先を見つける 8.8 %
		教育訓練を強化する 5.3 %		

建設業

業況

業況は前期より 7.0 ポイント増の 12.6 と大きく好調感が強まった。前年同期と比較すると、2.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は前期より 17.1 ポイント増の 15.6 と大きく好調に転じ、「職別工事業」は前期より 10.6 ポイント増の 10.7 と大きく好調感が強まり、「設備工事業」は前期より 20.3 ポイント減の 4.9 と極端に好調感が後退した。

売上額・収益

売上額は前期より 2.0 ポイント増の 11.7 とやや増加が強まり、収益は前期より 1.9 ポイント増の 8.1 と、前期同様の増加傾向で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 4.5 ポイント上回り、収益は 0.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに下回り、収益は区が全都をわずかに上回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 9.7 ポイント増の 22.5、施工高は前期より 8.5 ポイント増の 17.4 と、ともに大きく増加が強まった。

価格動向

請負価格は前期より 12.7 ポイント減の 2.4 と大きく上昇が弱まり、材料価格は前期より 3.9 ポイント減の 21.7 とやや上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 12.7 ポイント下回り、材料価格は 6.4 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 5.4 ポイント増の -4.9 と大きく苦しさが弱まった。借入難易度は前期より 0.1 ポイント減の 5.7 と前期同様の容易さで推移した。今期「借入をした」企業は前期より 1.7 ポイント減の 25.9%、「設備投資をした」企業は前期より 1.8 ポイント減の 10.5%となった。

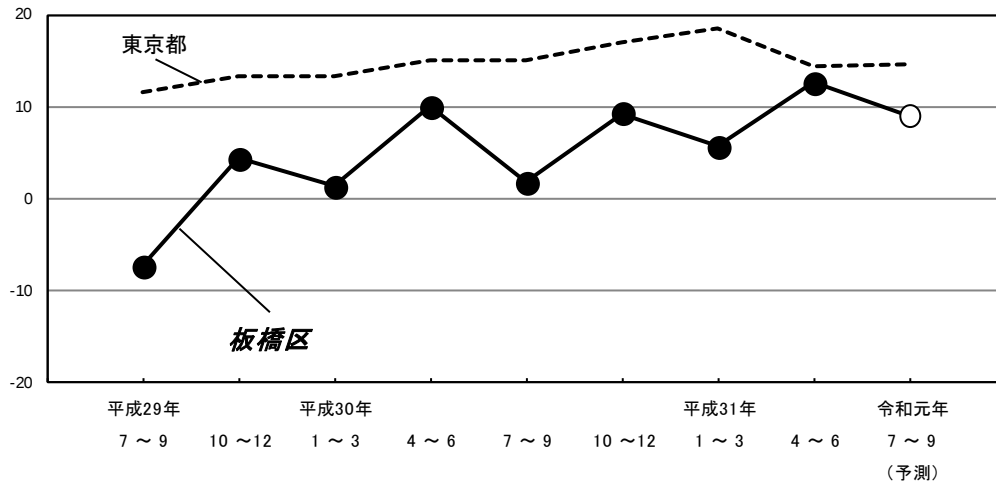
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」「同業者間の競争の激化」が 32.8%、第2位は「売上の停滞・減少」が 22.4%、第3位は「下請の確保難」が 20.7%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 48.3%、第2位は「人材を確保する」が 36.2%、第3位は「販路を広げる」が 34.5%だった。

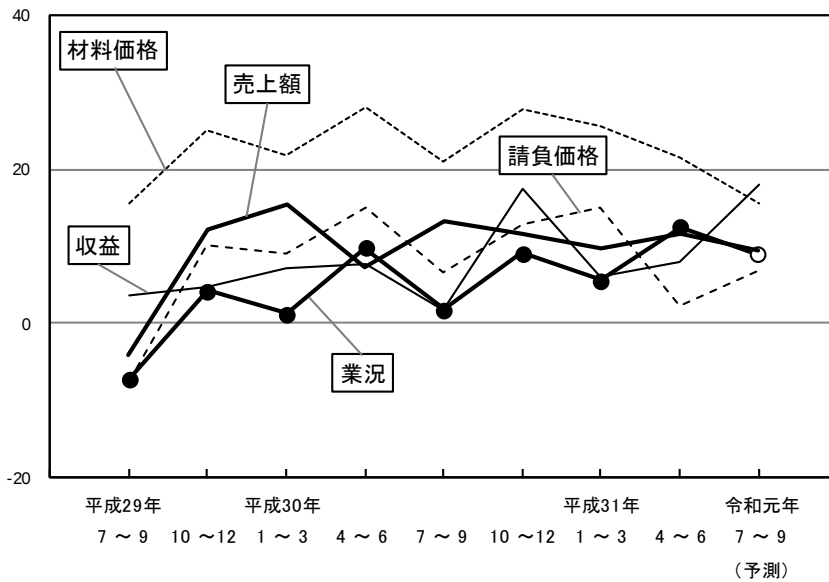
来期の見通し

来期については、業況は今期より 3.7 ポイント減の 8.9 とやや好調感が弱まると予想している。売上額は今期より 2.2 ポイント減の 9.5 とやや増加が弱まり、収益は今期より 10.1 ポイント増の 18.2 と大きく増加が強まるとみている。受注残は今期より 8.6 ポイント減の 13.9 と大きく増加が弱まり、施工高は今期より 0.4 ポイント増の 17.8 と今期同様の増加が続くとみている。請負価格は今期より 4.5 ポイント増の 6.9 とやや上昇が強まり、材料価格は今期より 6.1 ポイント減の 15.6 と大きく上昇が弱まるとみている。資金繰りは今期より 1.1 ポイント増の -3.8 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 7～9	13.8	86.2
平成30年 10～12	13.8	86.2
平成31年 1～3	12.3	87.7
平成31年 4～6	10.5	89.5
令和元年 7～9 (計画)	12.3	87.7
	0%	50% 100%

経営上の問題点

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	人手不足 32.8 %	人手不足 39.7 %	人手不足 36.2 %	同業者間の競争の激化 32.8 % 人手不足 32.8 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	売上の停滞・減少 22.4 %
第3位	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 24.1 %	下請の確保難 22.4 %	下請の確保難 20.7 %
第4位	材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 % 利幅の縮小 19.0 %	売上の停滞・減少 20.7 %	材料価格の上昇 19.0 %
第5位	利幅の縮小 12.1 %	天候の不順 15.5 %	利幅の縮小 15.5 % 材料価格の上昇 15.5 %	利幅の縮小 13.8 %

重点経営施策

	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期
第1位	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 48.3 %
第2位	人材を確保する 32.8 % 販路を広げる 32.8 %	人材を確保する 37.9 %	人材を確保する 39.7 % 販路を広げる 39.7 %	人材を確保する 36.2 %
第3位	情報力を強化する 24.1 %	販路を広げる 31.0 %	技術力を高める 17.2 % 情報力を強化する 17.2 %	販路を広げる 34.5 %
第4位	技術力を高める 13.8 %	情報力を強化する 20.7 %	教育訓練を強化する 6.9 %	情報力を強化する 22.4 %
第5位	労働条件を改善する 8.6 %	技術力を高める 19.0 %	労働条件を改善する 3.4 %	技術力を高める 19.0 %

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1－3月期）と比較して、北海道・東北・関東・中国・南九州地区で上向いた。業種別では、全業種では、サービス業、卸売業において前期より改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ改善した地域は

製造業：北海道、東北、関東、北九州 サービス業：北海道、関東、東海、近畿、四国、北九州、南九州

卸売業：北海道、中国、南九州

建設業：北海道

小売業：東北、関東、中国、南九州

不動産業：東北、北陸、南九州

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.3	-3	-2	-15	-8	-3	-11	-7	2	1	-8	4	5
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	8	7	-5	7	0
非製造業	21	20	23	2	17	-6
全産業	17	14	15	-2	12	-3
中堅企業						
製造業	7	3	5	-2	0	-5
非製造業	18	12	18	0	11	-7
全産業	13	9	13	0	6	-7
中小企業						
製造業	6	-2	-1	-7	-5	-4
非製造業	12	5	10	-2	3	-7
全産業	10	2	6	-4	-1	-7
全規模合計						
製造業	7	2	3	-4	-1	-4
非製造業	15	9	14	-1	8	-6
全産業	12	7	10	-2	4	-6

【調査対象企業数】 (2019年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,017社	5,753社	9,770社	99.4%
うち大企業	1,002社	913社	1,915社	99.2%
中堅企業	1,044社	1,695社	2,739社	99.3%
中小企業	1,971社	3,145社	5,116社	99.5%
金融機関	—	—	209社	98.1%

<回答期間> 5月28日～6月28日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

2.判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.9	0.6	1.0	1.0
	国内	2.2	0.0	1.2	0.6
	輸出	4.3	1.7	0.7	1.9
	非製造業	2.0	-0.8	1.6	-0.3
	全産業	2.3	-0.2	1.3	0.2
中堅企業	製造業	3.9	0.4	1.4	0.5
	非製造業	3.1	0.2	3.0	0.9
	全産業	3.3	0.2	2.6	0.8
中小企業	製造業	2.4	0.4	-0.5	-0.2
	非製造業	2.1	0.8	-0.5	0.6
	全産業	2.2	0.7	-0.5	0.4
全規模合計	製造業	2.9	0.5	0.8	0.7
	非製造業	2.3	-0.1	1.3	0.2
	全産業	2.5	0.1	1.1	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2019年3月調査		2019年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」－「供給超過」〕	製造業	-16	-18	-20	-4	-21	-1
	うち素材業種	-19	-21	-26	-7	-27	-1
	加工業種	-12	-15	-15	-3	-19	-4
	非製造業	-10	-13	-12	-2	-15	-3
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」－「供給超過」〕	製造業	-9	-12	-12	-3	-13	-1
	うち素材業種	-12	-15	-18	-6	-17	1
	加工業種	-7	-8	-9	-2	-10	-1
製商品在庫水準判断 〔「過大」・「不足」〕	製造業	13		15	2		
	うち素材業種	16		17	1		
	加工業種	12		13	1		
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」・「不足」〕	製造業	12		17	5		
	うち素材業種	18		22	4		
	加工業種	8		14	6		
販売価格判断 〔「上昇」・「下落」〕	製造業	3	5	1	-2	0	-1
	うち素材業種	9	12	5	-4	5	0
	加工業種	-1	0	-2	-1	-3	-1
仕入価格判断 〔「上昇」・「下落」〕	製造業	37	40	32	-5	35	3
	うち素材業種	40	42	31	-9	36	5
	加工業種	36	37	33	-3	36	3
	非製造業	26	31	26	0	29	3

「東京都」の企業倒産動向について（2019年4～6月）

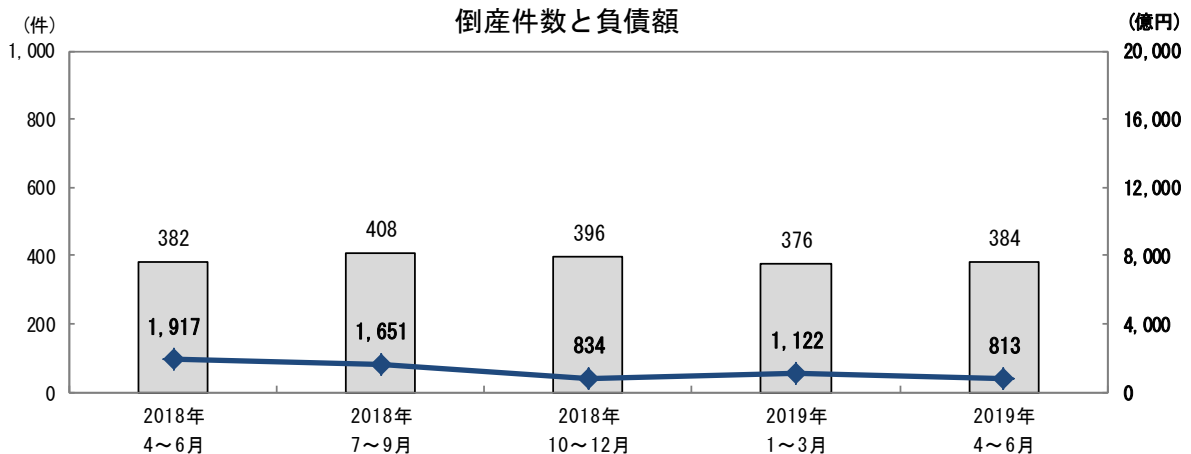
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は384件、負債総額は813億7400万円となった。件数は前期比2.1%増、前年同期比0.5%増となった。負債総額は前期比27.5%減、前年同期比57.6%減となった。

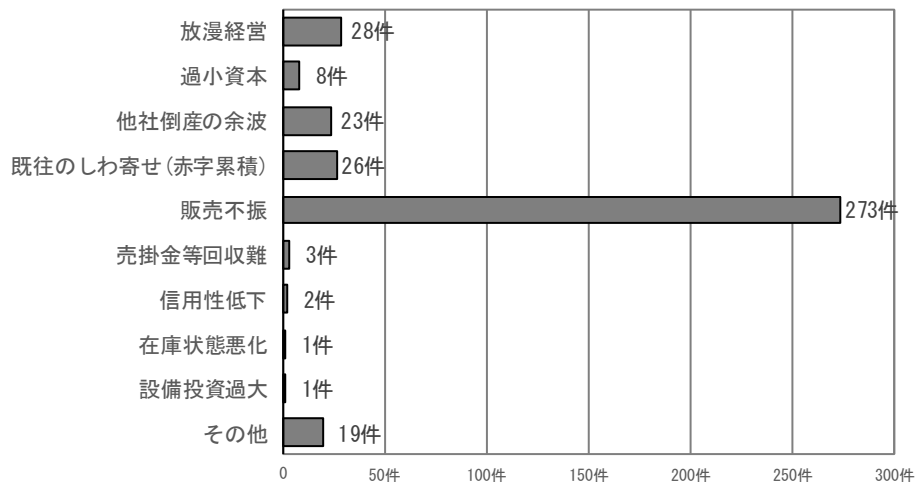
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
倒産件数	382	376	384	2.1%	0.5%
負債総額（単位：百万円）	191,754	112,255	81,374	-27.5%	-57.6%



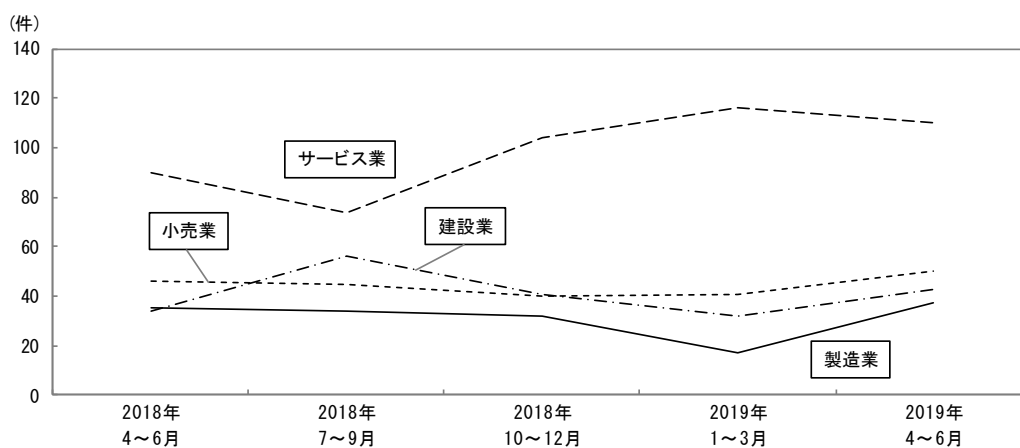
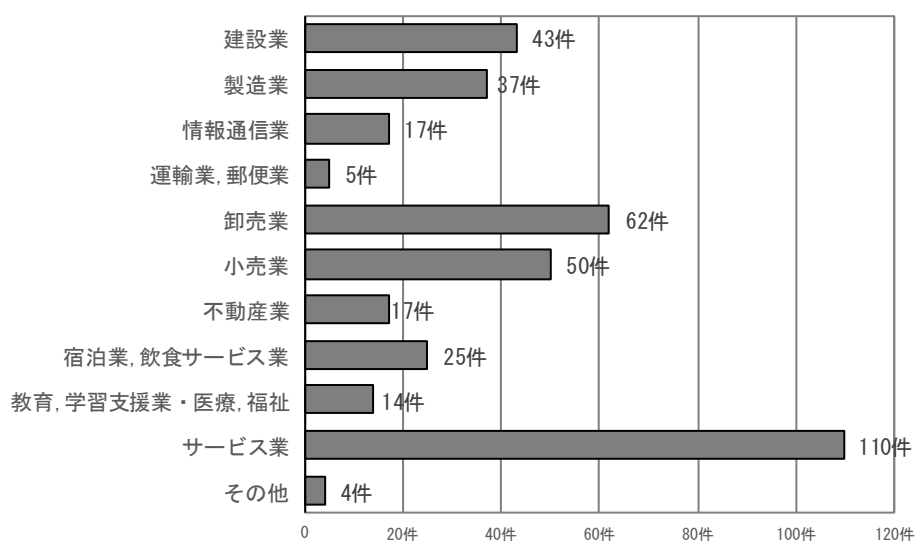
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	24	25	28	12.0%	16.7%
過小資本	4	5	8	60.0%	100.0%
他社倒産の余波	31	19	23	21.1%	-25.8%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	26	21	26	23.8%	0.0%
販売不振	274	274	273	-0.4%	-0.4%
売掛金等回収難	2	2	3	50.0%	50.0%
信用性低下	4	3	2	-33.3%	-50.0%
在庫状態悪化	0	0	1	-	-
設備投資過大	3	0	1	-	-66.7%
その他	14	27	19	-29.6%	35.7%
合計	382	376	384	2.1%	0.5%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	34	32	43	34.4%	26.5%
製造業	35	17	37	117.6%	5.7%
情報通信業	50	18	17	-5.6%	-66.0%
運輸業, 郵便業	5	7	5	-28.6%	0.0%
卸売業	59	72	62	-13.9%	5.1%
小売業	46	41	50	22.0%	8.7%
不動産業	20	17	17	0.0%	-15.0%
宿泊業, 飲食サービス業	24	42	25	-40.5%	4.2%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	11	11	14	27.3%	27.3%
サービス業	90	116	110	-5.2%	22.2%
その他	8	3	4	33.3%	-50.0%
合計	382	376	384	2.1%	0.5%



「板橋区」の企業倒産動向について（2019年4～6月）

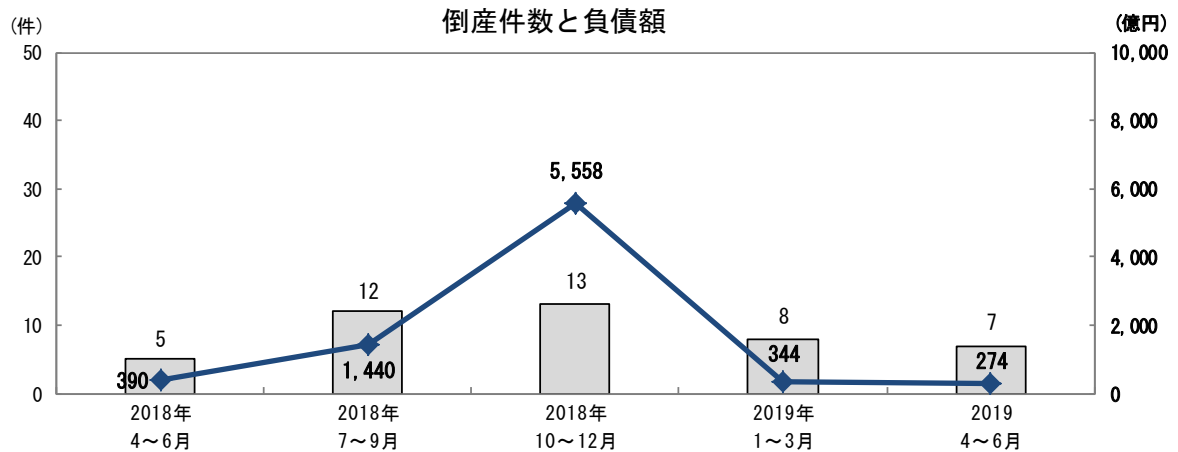
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

板橋区内の企業倒産は、件数は7件、負債総額は2億7400万円となった。件数は前期比12.5%減、前年同期比40.0%増となった。負債総額は前期比20.3%減、前年同期比29.7%減となった。

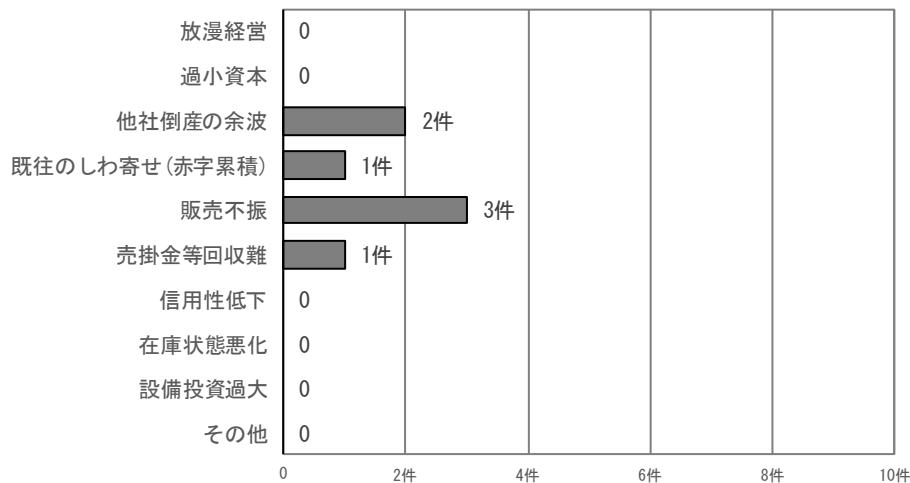
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
倒産件数	5	8	7	-12.5%	40.0%
負債総額（単位：百万円）	390	344	274	-20.3%	-29.7%



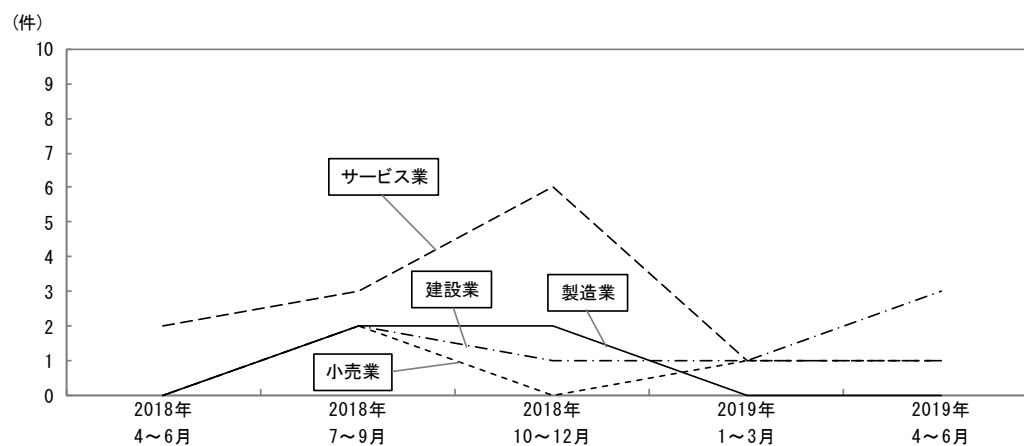
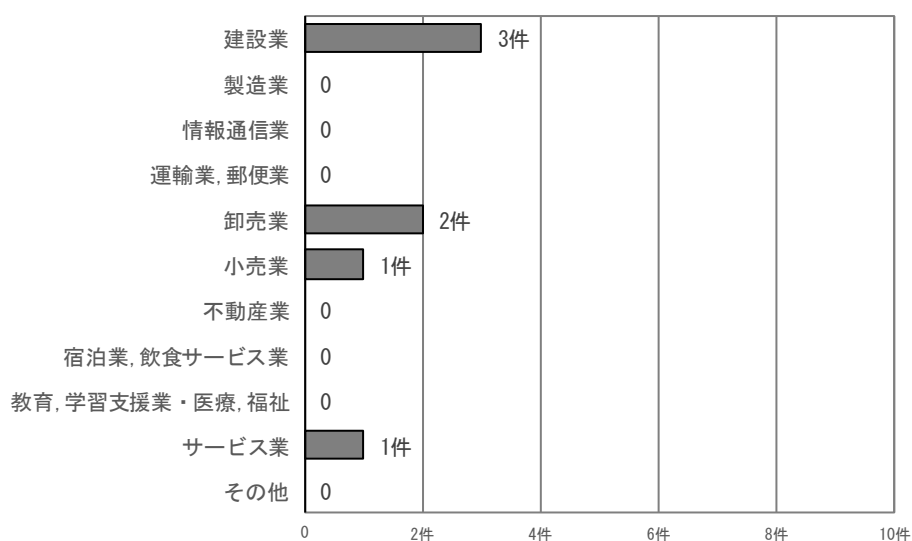
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	1	0	0	-	-100.0%
過小資本	1	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	2	-	-
既往のしわ寄せ（赤字累積）	0	1	1	0.0%	-
販売不振	3	7	3	-57.1%	0.0%
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	5	8	7	-12.5%	40.0%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 4～6月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	1	3	200.0%	-
製造業	0	0	0	-	-
情報通信業	0	0	0	-	-
運輸業, 郵便業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	1	2	2	0.0%	100.0%
小売業	0	1	1	0.0%	-
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	0	-100.0%	-
教育, 学習支援業・医療, 福祉	0	0	0	-	-
サービス業	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	5	8	7	-12.5%	40.0%



特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

- ① 人手の過不足状況：『不足』34.4% 「適正」65.2% 『過剰』0.3%
- ② 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え：
女性：「増やす方針」10.6% 「どちらともいえない」88.0% 「減らす方針」0.7%
高齢者：「増やす方針」9.0% 「どちらともいえない」73.4% 「減らす方針」3.3%
外国人：「増やす方針」5.6% 「どちらともいえない」75.1% 「減らす方針」4.0%
- ③ 外国人労働者の採用状況：『採用（予定含む）している』6.3% 『採用しない』93.6%
- ④ 働き方改革による影響：『影響を受ける』26.5% 「影響は受けない」40.1%
- ⑤ 働き方改革への取組み（取組みたい）事項：
「長時間労働の是正」26.4% 「賃金引き上げと労働生産性の向上」16.4%

問1. 人手の過不足状況

人手の過不足状況については、『不足』との回答が34.4%であった。一方で、「適正」は65.2%、『過剰』は0.3%であった。

業種別では、『不足』は建設業で66.7%、製造業で39.5%、卸売業で33.3%、サービス業で24.6%、小売業で19.4%となった。

※『不足』は「(不足) 現場作業関係」「(不足) 営業・販売関係」「(不足) 経理・財務・管理関係」「(不足) その他の職種」の合計

※『過剰』は「(過剰) 現場作業関係」「(過剰) 営業・販売関係」「(過剰) 経理・財務・管理関係」「(過剰) その他の職種」の合計

ケーション等対応が困難」で15.3%となった。

業種別では、全業種ともに『採用（予定を含む）している』『採用していない』は全体と概ね同じ傾向で、『採用（予定を含む）している』で最も高かったのは建設業で10.8%であった。

※『採用（予定を含む）している』は「優秀な人材だったため」「海外進出の足掛かり」「外国人顧客の増加への対応」「将来の後継者候補」「日本人を採用できなかったため」の合計

※『採用していない』は「法律や行政手続きへの対応が困難」「コミュニケーション等対応が困難」「情報不足でよくわからない」「外国人採用にメリットを感じない」「そもそも人手が足りている」の合計

問2. 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え

女性・高齢者・外国人の活躍推進については、女性では「増やす方針」で10.6%、「減らす方針」で0.7%、高齢者では「増やす方針」で9.0%、「減らす方針」で3.3%、外国人では「増やす方針」で5.6%、「減らす方針」で4.0%となった。一方「どちらともいえない」はいずれも7割以上を占めた。

業種別では、「増やす方針」について、サービス業、製造業は女性と高齢者で高くなり、小売業は女性で、卸売業は高齢者で、建設業は外国人で高くなった。

問3. 外国人労働者の採用状況

外国人労働者の採用状況については、『採用（予定を含む）している』が6.3%で、『採用していない』は93.6%であった。『採用（予定を含む）している』の理由で最も高かったのは「日本人を採用できなかったため」(3.3%)であった。また『採用していない』の理由で高かったのは、「そもそも人手が足りている」で50.0%、次いで「コミュニ

問4. 働き方改革による影響

働き方改革による影響については、『影響を受ける』が26.5%、「影響は受けない」が40.1%、「影響があるかどうかよくわからない」が33.4%であった。『影響を受ける』の中で高かったのは「従業員への処遇・待遇の改善」で9.3%、次いで勤怠管理の徹底」で4.3%であった。

業種別では、『影響を受ける』で最も高かったのは卸売業で33.3%であった。また「影響は受けない」は小売業・サービス業・製造業で4割以上と高くなった。

問5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

働き方改革への取組み（取組みたい）事項については、最も高かったのは「長時間労働の是正」で26.4%、次いで「賃金引き上げと労働生産性の向上」で16.4%となった。その一方、「何をやればよいかわからない」が42.8%となっている。

業種別では、建設業、卸売業、製造業で、「長時間労働の是正」が3割以上と最も高くなった。

製造業

問1. 人手の過不足状況

		回答数	(不足) 現場作業関係	(不足) 現場作業関係	(不足) 経理・財務・管理関係	(不足) その他の職種	適正	(過剰) 現場作業関係	(過剰) 営業・販売関係	(過剰) 経理・財務・管理関係	(過剰) その他の職種
製造業		81	28.4	9.9	1.2	-	60.5	-	-	-	-
従業者規模	1人～4人	28	25.0	3.6	3.6	-	67.9	-	-	-	-
	5人～9人	16	37.5	6.3	-	-	56.3	-	-	-	-
	10人～19人	21	14.3	19.0	-	-	66.7	-	-	-	-
	20人～29人	7	14.3	28.6	-	-	57.1	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	6	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-
形態・立地	大メーカー	21	28.6	23.8	-	-	47.6	-	-	-	-
	中小メーカー・仲間業者	43	23.3	2.3	2.3	-	72.1	-	-	-	-
	小売業者	6	33.3	16.7	-	-	50.0	-	-	-	-
	最終需要家	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	12	33.3	16.7	-	-	50.0	-	-	-	-
	普通	52	30.8	7.7	1.9	-	59.6	-	-	-	-
	悪い	17	17.6	11.8	-	-	70.6	-	-	-	-

問2. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

		回答数	(女性) 増やす方針	(女性) どちらともいえない	(女性) 減らす方針	(高齢者) 増やす方針	(高齢者) どちらともいえない	(高齢者) 減らす方針	(外国人) 増やす方針	(外国人) どちらともいえない	(外国人) 減らす方針
製造業		81	13.6	86.4	-	11.1	75.3	2.5	8.6	71.6	6.2
従業者規模	1人～4人	28	7.1	92.9	-	7.1	71.4	-	7.1	67.9	-
	5人～9人	16	-	100.0	-	6.3	87.5	-	12.5	68.8	12.5
	10人～19人	21	14.3	85.7	-	14.3	71.4	4.8	4.8	76.2	9.5
	20人～29人	7	14.3	85.7	-	14.3	71.4	14.3	-	71.4	14.3
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	50.0	50.0	-	25.0	75.0	-	25.0	75.0	-
	50人～99人	3	33.3	66.7	-	-	100.0	-	33.3	66.7	-
	100人～199人	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	6	16.7	83.3	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-
形態・立地	大メーカー	21	9.5	90.5	-	4.8	71.4	4.8	14.3	61.9	4.8
	中小メーカー・仲間業者	43	11.6	88.4	-	14.0	72.1	2.3	9.3	69.8	4.7
	小売業者	6	16.7	83.3	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	最終需要家	3	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	33.3	66.7
業況	良い	12	41.7	58.3	-	8.3	75.0	16.7	16.7	66.7	8.3
	普通	52	9.6	90.4	-	13.5	73.1	-	9.6	71.2	3.8
	悪い	17	5.9	94.1	-	5.9	82.4	-	-	76.5	11.8

問3. 外国人労働者の採用状況について

		回答数	(採用) 優秀な人材だったため	(採用) 海外進出の足がかり	応 (採用) 外国人顧客の増加への対	(採用) 将来の後継者候補	(採用) 日本企業を模倣できるため	対 (採用) 法律や行政手続きへの	(しない) 対応が困難	対 (しない) コミュニケーション等	ない (しない) 情報不足でよくわからない	を (しない) 感じない	い (しない) そもそも人手が足りて
製造業		81	3.7	1.2	-	-	3.7	2.5	16.0	12.3	18.5	42.0	
従業者規模	1人～4人	28	-	-	-	-	3.6	-	17.9	7.1	10.7	60.7	
	5人～9人	16	-	6.3	-	-	6.3	-	25.0	6.3	18.8	37.5	
	10人～19人	21	4.8	-	-	-	-	-	14.3	19.0	23.8	38.1	
	20人～29人	7	-	-	-	-	-	14.3	-	28.6	28.6	28.6	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	4	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	
	50人～99人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	
	100人～199人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	6	-	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	
形態・立地	大メーカー	21	-	4.8	-	-	4.8	-	9.5	19.0	28.6	33.3	
	中小メーカー・仲間業者	43	7.0	-	-	-	4.7	-	16.3	7.0	14.0	51.2	
	小売業者	6	-	-	-	-	16.7	-	16.7	16.7	50.0	-	
	最終需要家	3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	
業況	良い	12	8.3	-	-	-	-	8.3	8.3	25.0	-	50.0	
	普通	52	3.8	1.9	-	-	5.8	1.9	15.4	11.5	21.2	38.5	
	悪い	17	-	-	-	-	-	-	23.5	5.9	23.5	47.1	

問4. 働き方改革による影響

		回答数	化 設備投資・IT化による業務効率	従 業員の再教育	勤 怠管理の徹底	取 引先への協力要請	縮 小注の取捨選択・業務の再構築や	従 業員への処遇・待遇の改善	替 経営者や管理職の力により代	対 応できない	影 響は受けない	影 響があるかどうかよくわからない
製造業		81	2.5	3.7	3.7	1.2	4.9	9.9	3.7	2.5	42.0	25.9
従業者規模	1人～4人	28	-	-	3.6	-	-	-	3.6	7.1	60.7	25.0
	5人～9人	16	-	-	-	6.3	-	12.5	-	-	37.5	43.8
	10人～19人	21	-	-	4.8	-	9.5	19.0	4.8	-	38.1	23.8
	20人～29人	7	-	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	28.6	28.6
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	6	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	50.0	16.7
形態・立地	大メーカー	21	-	4.8	4.8	-	-	14.3	9.5	-	42.9	23.8
	中小メーカー・仲間業者	43	4.7	-	2.3	-	4.7	9.3	2.3	4.7	44.2	27.9
	小売業者	6	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	50.0
	最終需要家	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
業況	良い	12	8.3	16.7	-	-	16.7	8.3	8.3	-	16.7	25.0
	普通	52	1.9	1.9	5.8	1.9	1.9	9.6	1.9	3.8	44.2	26.9
	悪い	17	-	-	-	-	5.9	11.8	5.9	-	52.9	23.5

問5. 働き方改革への取組み(取組みたい)事項

		回答数	の 同一労働同一賃金など非正規雇用	賃 金引き上げと労働生産性の向上	休 養時間労働の是正(残業規制)有	長 年勤続な転職支援、格差是正のため	柔 軟な雇用形態、格差是正のため	テレ ワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	高 齢者の就業促進	病 気の治療、子育て・介護と仕事	外 国人材の受入れ	何 をやればよいのかわからない
製造業		80	5.0	18.8	31.3	8.8	-	16.3	12.5	3.8	8.8	38.8
従業者規模	1人～4人	28	3.6	17.9	10.7	3.6	-	14.3	7.1	-	3.6	64.3
	5人～9人	15	-	13.3	40.0	13.3	-	-	6.7	-	13.3	40.0
	10人～19人	21	4.8	23.8	33.3	9.5	-	38.1	19.0	4.8	4.8	23.8
	20人～29人	7	-	14.3	28.6	14.3	-	-	14.3	14.3	-	28.6
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	25.0	-	75.0	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	50人～99人	3	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	-
	100人～199人	2	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	6	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	50.0
形態・立地	大メーカー	21	4.8	23.8	47.6	9.5	-	19.0	9.5	4.8	14.3	19.0
	中小メーカー・仲間業者	42	7.1	19.0	26.2	7.1	-	19.0	16.7	2.4	9.5	42.9
	小売業者	6	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-	66.7
	最終需要家	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	12	-	33.3	41.7	16.7	-	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3
	普通	52	3.8	19.2	30.8	9.6	-	17.3	11.5	1.9	11.5	40.4
	悪い	16	12.5	6.3	25.0	-	-	6.3	18.8	6.3	-	56.3

小売業

問 1. 人手の過不足状況

	回答数	(不足) 現場作業関係	(不足) 現場作業関係	(不足) 経理・財務・管理関係	(不足) その他の職種	適正	(過剰) 現場作業関係	(過剰) 営業・販売関係	(過剰) 経理・財務・管理関係	(過剰) その他の職種
小売業	62	8.1	11.3	-	-	80.6	-	-	-	-
従業者規模										
1人～4人	49	8.2	6.1	-	-	85.7	-	-	-	-
5人～9人	6	16.7	-	-	-	83.3	-	-	-	-
10人～19人	5	-	40.0	-	-	60.0	-	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	28	10.7	7.1	-	-	82.1	-	-	-	-
住宅地隣接商店街	14	-	7.1	-	-	92.9	-	-	-	-
団地内商店街	5	20.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-
その他	13	7.7	30.8	-	-	61.5	-	-	-	-
業況										
良い	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
普通	45	6.7	6.7	-	-	86.7	-	-	-	-
悪い	13	7.7	23.1	-	-	69.2	-	-	-	-

問 2. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	(女性) 増やす方針	(女性) どちらともいえない	(女性) 減らす方針	(高齢者) 増やす方針	(高齢者) どちらともいえない	(高齢者) 減らす方針	(外国人) 増やす方針	(外国人) どちらともいえない	(外国人) 減らす方針
小売業	62	11.3	87.1	1.6	4.8	79.0	1.6	3.2	77.4	3.2
従業者規模										
1人～4人	49	6.1	91.8	2.0	2.0	79.6	-	2.0	75.5	2.0
5人～9人	6	33.3	66.7	-	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
10人～19人	5	40.0	60.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	28	14.3	85.7	-	3.6	85.7	-	3.6	82.1	3.6
住宅地隣接商店街	14	7.1	85.7	7.1	7.1	64.3	-	-	64.3	-
団地内商店街	5	20.0	80.0	-	-	80.0	20.0	-	80.0	20.0
その他	13	7.7	92.3	-	7.7	76.9	-	-	84.6	-
業況										
良い	3	33.3	66.7	-	-	100.0	-	-	100.0	-
普通	45	13.3	84.4	2.2	4.4	80.0	2.2	2.2	80.0	2.2
悪い	13	-	100.0	-	7.7	76.9	-	7.7	69.2	7.7

問 3. 外国人労働者の採用状況について

	回答数	(採用) 優秀な人材だったため	(採用) 海外進出の足がかり	(採用) 外国人顧客の増加への対応	(採用) 将来の後継者候補	(採用) 日本人を採用できなかったため	(しない) 対応が困難	(しない) 対応が困難	(しない) コミュニケーション等	(しない) 情報不足でよくわからない	(しない) 外国人採用にメリットを感じない	(しない) そもそも人手が足りていない
小売業	61	1.6	-	-	-	1.6	1.6	9.8	9.8	11.5	63.9	-
従業者規模												
1人～4人	48	2.1	-	-	-	-	-	8.3	8.3	12.5	68.8	-
5人～9人	6	-	-	-	-	-	-	-	33.3	16.7	50.0	-
10人～19人	5	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	60.0	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
駅周辺商店街	28	3.6	-	-	-	3.6	-	10.7	10.7	10.7	60.7	-
住宅地隣接商店街	13	-	-	-	-	-	-	7.7	-	7.7	84.6	-
団地内商店街	5	-	-	-	-	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-
その他	13	-	-	-	-	-	7.7	15.4	7.7	7.7	61.5	-
業況												
良い	3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
普通	44	2.3	-	-	-	-	2.3	6.8	9.1	11.4	68.2	-
悪い	13	-	-	-	-	7.7	-	15.4	7.7	7.7	61.5	-

問 4. 働き方改革による影響

	回答数	設備投資・IT化による業務効率化	従業員の再教育	勤怠管理の徹底	取引先への協力要請	縮小の取捨選択・業務の再構築や受注の取捨選択	従業員への処遇・待遇の改善	経営者や管理職のカバーにより代	対応できない	影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
小売業	62	-	3.2	-	-	1.6	3.2	3.2	1.6	50.0	37.1
従業者規模											
1人～4人	49	-	-	-	-	2.0	2.0	4.1	2.0	51.0	38.8
5人～9人	6	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
10人～19人	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0	20.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	28	-	3.6	-	-	3.6	3.6	3.6	-	53.6	32.1
住宅地隣接商店街	14	-	-	-	-	-	-	-	7.1	50.0	42.9
団地内商店街	5	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0
その他	13	-	7.7	-	-	7.7	7.7	-	-	38.5	38.5
業況											
良い	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
普通	45	-	2.2	-	-	2.2	2.2	2.2	-	53.3	37.8
悪い	13	-	7.7	-	-	7.7	7.7	7.7	-	46.2	23.1

問 5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

	回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用者の処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時労働（有体義理労働）の是正（残業規制・有	柔軟な転職支援、格差是正のため	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をすればよいのかわからない
小売業	62	4.8	11.3	9.7	1.6	-	9.7	9.7	-	1.6	61.3
従業者規模											
1人～4人	49	6.1	12.2	4.1	2.0	-	6.1	10.2	-	2.0	65.3
5人～9人	6	-	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-	-	50.0
10人～19人	5	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	28	7.1	10.7	10.7	3.6	-	10.7	7.1	-	-	60.7
住宅地隣接商店街	14	-	7.1	-	-	-	-	7.1	-	7.1	78.6
団地内商店街	5	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	60.0
その他	13	7.7	23.1	15.4	-	-	7.7	15.4	-	-	46.2
業況											
良い	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
普通	45	4.4	6.7	6.7	-	-	8.9	13.3	-	2.2	64.4
悪い	13	7.7	23.1	15.4	7.7	-	15.4	-	-	-	53.8

サービス業

問 1. 人手の過不足状況

	回答数	(不足) 現場作業関係	(不足) 現場作業関係	(不足) 経理・財務・管理関係	(不足) その他の職種	適正	(過剰) 現場作業関係	(過剰) 営業・販売関係	(過剰) 経理・財務・管理関係	(過剰) その他の職種
サービス業	57	19.3	-	3.5	1.8	73.7	1.8	-	-	-
従業者規模	1人～4人	33	3.0	-	6.1	3.0	87.9	-	-	-
	5人～9人	9	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-
	10人～19人	7	28.6	-	-	-	57.1	14.3	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況	良い	5	20.0	-	20.0	-	60.0	-	-	-
	普通	43	23.3	-	2.3	2.3	69.8	2.3	-	-
	悪い	9	-	-	-	-	100.0	-	-	-

問 2. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	(女性) 増やす方針	(女性) どちらともいえない	(女性) 減らす方針	(高齢者) 増やす方針	(高齢者) どちらともいえない	(高齢者) 減らす方針	(外国人) 増やす方針	(外国人) どちらともいえない	(外国人) 減らす方針
サービス業	56	17.9	80.4	-	12.5	69.6	1.8	1.8	76.8	5.4
従業者規模	1人～4人	32	12.5	87.5	-	6.3	71.9	-	-	71.9
	5人～9人	9	22.2	77.8	-	11.1	66.7	-	11.1	77.8
	10人～19人	7	-	85.7	-	28.6	71.4	-	-	85.7
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-	66.7
	40人～49人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	50人～99人	2	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況	良い	5	20.0	80.0	-	40.0	60.0	-	-	100.0
	普通	43	16.3	81.4	-	7.0	72.1	2.3	2.3	72.1
	悪い	8	25.0	75.0	-	25.0	62.5	-	-	87.5

問 3. 外国人労働者の採用状況について

	回答数	(採用) 優秀な人材だったため	(採用) 海外進出の足がかり	(採用) 外国人顧客の増加への対	(採用) 将来の後継者候補	(しない) 対応が困難	(しない) 法律や行政手続きへの対応が困難	(しない) コミュニケーション等	(しない) 情報不足でよくわからない	(しない) 外国人採用にメリットを感じない	(しない) そもそも人手が足りていない
サービス業	57	-	-	-	-	3.5	5.3	10.5	10.5	8.8	61.4
従業者規模	1人～4人	33	-	-	-	-	3.0	3.0	6.1	9.1	78.8
	5人～9人	9	-	-	-	-	11.1	11.1	-	11.1	55.6
	10人～19人	7	-	-	-	-	-	28.6	14.3	14.3	42.9
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	5	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	60.0
	普通	43	-	-	-	-	4.7	9.3	11.6	9.3	60.5
	悪い	9	-	-	-	-	-	22.2	-	11.1	66.7

問 4. 働き方改革による影響

	回答数	化設備投資・IT化による業務効率	従業員の再教育	勤怠管理の徹底	取引先への協力要請	縮小の取捨選択・業務の再構築や	従業員の処遇・待遇の改善	経営者や管理職の力により代	対応できない	影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
サービス業	57	-	-	5.3	-	-	10.5	5.3	5.3	45.6	28.1
従業者規模	1人～4人	33	-	-	-	-	3.0	-	9.1	54.5	33.3
	5人～9人	9	-	-	11.1	-	11.1	11.1	-	33.3	33.3
	10人～19人	7	-	-	14.3	-	14.3	14.3	-	42.9	14.3
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	5	-	-	-	-	20.0	-	-	40.0	40.0
	普通	43	-	-	4.7	-	9.3	7.0	4.7	48.8	25.6
	悪い	9	-	-	11.1	-	11.1	-	11.1	33.3	33.3

問 5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

	回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正（残業規制・有休義務強化）	柔軟な転職支援、格差是正のため	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をすればよいのかわからない
サービス業	56	5.4	14.3	19.6	8.9	7.1	12.5	17.9	3.6	3.6	46.4
従業者規模	1人～4人	32	3.1	18.8	3.1	3.1	12.5	3.1	9.4	3.1	62.5
	5人～9人	9	-	33.3	11.1	-	11.1	11.1	11.1	11.1	44.4
	10人～19人	7	28.6	14.3	57.1	14.3	-	28.6	-	-	28.6
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況	良い	5	-	40.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	20.0
	普通	42	4.8	11.9	21.4	4.8	4.8	11.9	16.7	4.8	47.6
	悪い	9	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	-	-	55.6

建設業

問 1. 人手の過不足状況

		回答数	(不足) 現場作業関係	不足 現場作業関係	(不足) 経理・財務・管理関係	(不足) その他の職種	適正	(過剰) 現場作業関係	(過剰) 営業・販売関係	(過剰) 経理・財務・管理関係	(過剰) その他の職種
建設業		57	63.2	3.5	-	-	33.3	-	-	-	-
従業者規模	1人～4人	24	54.2	4.2	-	-	41.7	-	-	-	-
	5人～9人	16	81.3	-	-	-	18.8	-	-	-	-
	10人～19人	9	55.6	11.1	-	-	33.3	-	-	-	-
	20人～29人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-
	100人～199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	大企業	12	75.0	8.3	-	-	16.7	-	-	-	-
	中小企業	23	52.2	-	-	-	47.8	-	-	-	-
	個人	16	68.8	6.3	-	-	25.0	-	-	-	-
業況	良 い	12	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	普 通	40	62.5	2.5	-	-	35.0	-	-	-	-
	悪 い	5	40.0	20.0	-	-	40.0	-	-	-	-

問 2. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

		回答数	(女性) 増やす方針	(女性) どちらともいえない	(女性) 減らす方針	(高齢者) 増やす方針	(高齢者) どちらともいえない	(高齢者) 減らす方針	(外国人) 増やす方針	(外国人) どちらともいえない	(外国人) 減らす方針
建設業		57	1.8	94.7	1.8	8.8	68.4	10.5	8.8	77.2	3.5
従業者規模	1人～4人	24	-	95.8	-	12.5	58.3	4.2	4.2	75.0	-
	5人～9人	16	-	100.0	-	-	68.8	25.0	6.3	81.3	6.3
	10人～19人	9	-	100.0	-	-	100.0	-	22.2	77.8	-
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	100.0	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	-	100.0	-	-	75.0	-	-	75.0	-
形態・立地	大企業	12	-	100.0	-	16.7	75.0	-	16.7	75.0	-
	中小企業	23	-	95.7	4.3	4.3	73.9	8.7	4.3	78.3	4.3
	個人	16	6.3	87.5	-	12.5	50.0	25.0	12.5	75.0	6.3
業況	良 い	12	-	100.0	-	8.3	75.0	16.7	8.3	91.7	-
	普 通	40	2.5	95.0	2.5	7.5	67.5	10.0	10.0	72.5	5.0
	悪 い	5	-	80.0	-	20.0	60.0	-	-	80.0	-

問 3. 外国人労働者の採用状況について

		回答数	(採用) 優秀な人材だったため	(採用) 海外進出の足がかり	応 (採用) 外国人顧客の増加への対応	(採用) 将来の後継者候補	(採用) 日本企業を雇用できなかったため	(しない) 法律や行政手続きへの対応が困難	(しない) コミュニケーション等	(しない) 情報不足でよくわからない	(しない) 外国人採用にメリットを感じない	(しない) そもそも人手が足りていない
建設業		56	3.6	-	1.8	-	5.4	8.9	25.0	12.5	19.6	23.2
従業者規模	1人～4人	24	-	-	4.2	-	8.3	12.5	8.3	16.7	16.7	33.3
	5人～9人	16	6.3	-	-	-	-	6.3	31.3	18.8	18.8	18.8
	10人～19人	8	12.5	-	-	-	12.5	-	25.0	-	37.5	12.5
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-
形態・立地	大企業	12	8.3	-	-	-	16.7	-	41.7	16.7	8.3	8.3
	中小企業	22	-	-	-	-	4.5	13.6	27.3	9.1	9.1	36.4
	個人	16	6.3	-	6.3	-	-	6.3	18.8	12.5	31.3	18.8
業況	良 い	12	8.3	-	-	-	-	41.7	16.7	25.0	8.3	8.3
	普 通	39	2.6	-	-	-	7.7	12.8	20.5	12.8	17.9	25.6
	悪 い	5	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0

問 4. 働き方改革による影響

		回答数	化設備投資・IT化による業務効率	従業員の再教育	勤怠管理の徹底	取引先への協力要請	縮小の取捨選択・業務の再構築や	従業員への処遇・待遇の改善	経営者や管理職の力により代	対応できない	影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
建設業		57	1.8	5.3	7.0	3.5	-	12.3	1.8	-	26.3	42.1
従業者規模	1人～4人	24	-	-	-	8.3	-	12.5	4.2	-	29.2	45.8
	5人～9人	16	-	12.5	6.3	-	-	6.3	-	-	31.3	43.8
	10人～19人	9	-	11.1	-	-	-	22.2	-	-	22.2	44.4
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	-	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0
形態・立地	大企業	12	-	-	25.0	-	-	8.3	8.3	-	16.7	41.7
	中小企業	23	4.3	4.3	-	-	-	21.7	-	-	26.1	43.5
	個人	16	-	6.3	6.3	12.5	-	6.3	-	-	25.0	43.8
業況	良 い	12	-	16.7	25.0	-	-	16.7	-	-	16.7	25.0
	普 通	40	2.5	2.5	2.5	2.5	-	10.0	2.5	-	30.0	47.5
	悪 い	5	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0

問 5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

		回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用	賃金引き上げと労働生産性の向上	生涯学習（義務教育）	柔軟な転職支援、格差是正のため	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	働き方女性、若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をすればよいのかわからない
建設業		56	8.9	16.1	41.1	5.4	-	7.1	16.1	-	5.4	35.7
従業者規模	1人～4人	24	8.3	8.3	29.2	4.2	-	4.2	25.0	-	4.2	50.0
	5人～9人	16	6.3	12.5	37.5	6.3	-	-	6.3	-	-	43.8
	10人～19人	8	12.5	37.5	37.5	12.5	-	37.5	12.5	-	25.0	12.5
	20人～29人	2	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	2	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	50.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-
形態・立地	大企業	12	8.3	8.3	41.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7	25.0
	中小企業	22	9.1	13.6	50.0	-	-	9.1	18.2	-	-	36.4
	個人	16	-	6.3	37.5	-	-	6.3	6.3	-	6.3	56.3
業況	良 い	12	16.7	33.3	58.3	8.3	-	16.7	8.3	-	8.3	8.3
	普 通	39	7.7	10.3	35.9	5.1	-	2.6	15.4	-	2.6	46.2
	悪 い	5	-	20.0	40.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成31年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-9	-5	1	-20	-18	-2	9	8
売上額	-2	-3	-6	-17	-19	2	16	8
受注残	-2	-2	-3	-10	-17	0	19	5
収益	-2	-5	-2	-13	-17	0	16	6
販売価格	6	1	2	-4	4	3	9	4
原材料価格	20	19	20	17	32	23	6	21
原材料在庫	-1	3	1	1	-8	3	0	0
資金繰り	-4	-8	-5	-14	-15	-5	13	-2
雇用								
残業時間	-1	1	10	-1	0	3	9	3
人手	-11	-14	-10	-8	-21	-11	-9	-14
同期比								
売上額	-1	-3	0	-16	-14	1	36	7
収益	-2	-6	0	-17	-14	-2	18	1
経営上の問題点								
①同業者間の競争の激化	31	28	50	39	21	22	27	34
②売上の停滞・減少	31	36	40	48	29	33	9	31
③工場・機械の狭小・老朽化	14	10	10	7	7	13	9	14
④原材料高	12	15	10	13	14	15	9	15
⑤販売納入先からの値下げ要請	11	7	-	6	14	5	18	8
重点経営施策								
①販路を広げる	52	56	60	63	50	50	46	56
②経費を節減する	38	41	40	51	50	40	27	34
③人材を確保する	21	17	30	12	14	19	9	19
④情報力を強化する	12	14	10	17	14	14	-	21
⑤新製品・技術を開発する	10	13	20	10	14	8	9	17
借入の難易度	6	2	13	-1	17	2	0	10

【来期の景況見通し】

業況	-7	-5	-22	-19	-19	-2	6	8
売上額	-8	-4	-32	-17	-28	-2	10	1
受注残	-11	-4	-35	-13	-23	-2	0	0
収益	-5	-5	-17	-14	-20	-3	7	2
販売価格	5	1	5	-3	4	3	7	2
原材料価格	14	17	20	16	31	18	11	17
原材料在庫	-4	2	3	0	-14	2	4	1
資金繰り	-6	-8	-10	-12	-14	-5	7	-2
雇用								
残業時間	-3	-1	0	-5	-7	0	9	0
人手	-13	-13	-10	-9	-21	-12	-9	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合（％）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 31 年 4～6 月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-18	-18	-14	-14	-16	-20	-30	-17
売上額		-21	-15	-18	-13	-19	-15	-30	-17
収益		-17	-17	-27	-11	-15	-17	-23	-21
販売価格		1	3	-2	-4	5	8	0	3
仕入価格		7	13	-11	2	11	18	24	27
在庫		1	4	0	4	1	4	-1	-1
資金繰り		-14	-14	-4	-11	-6	-12	-43	-24
雇用	残業時間	3	0	25	-1	0	-1	-10	2
	人手	-7	-10	0	-7	-10	-12	0	-18
同期比	売上額	-16	-12	-25	-9	-14	-12	-30	-15
	収益	-16	-15	-13	-9	-14	-16	-30	-20
	販売価格	-2	4	0	-1	0	8	0	3
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	47	41	25	38	43	38	20	44
	②大型店との競争の激化	36	27	50	38	57	33	10	11
	③同業者間の競争の激化	29	26	38	27	19	23	30	26
	④商店街の集客力の低下	18	15	-	14	19	13	40	15
	⑤利幅の縮小	13	12	25	10	5	10	30	17
重点経営施策	①経費を節減する	55	39	50	33	57	38	60	48
	②宣伝・広告を強化する	32	23	63	29	38	20	30	28
	③品揃えを改善する	24	32	38	33	19	34	10	19
	④商店街事業を活性化させる	16	15	13	17	19	15	40	16
	⑤売れ筋商品を取り扱う	8	20	25	23	5	23	-	8
借入の難易度		4	-6	25	2	6	-4	-25	-11

【来期の景況見通し】

業況		-16	-16	-26	-11	-2	-17	-34	-15
売上額		-19	-12	-40	-15	-7	-12	-33	-12
収益		-15	-14	-51	-15	0	-15	-23	-16
販売価格		0	4	-15	-1	4	9	-1	0
仕入価格		5	11	-24	2	9	16	24	19
在庫		0	3	1	3	0	2	-1	-3
資金繰り		-16	-13	-26	-12	-4	-12	-42	-19
雇用	残業時間	7	-1	25	-1	5	-2	0	-2
	人手	-7	-11	0	-7	-10	-13	0	-18

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合（％）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成31年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-10	-2
売上額		-13	0
収益		-10	-3
料金価格		2	3
材料価格		6	13
資金繰り		-12	-4
雇用	残業時間	-4	1
	人手	-12	-24
同期比	売上額	-19	2
	収益	-18	-2
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	33	30
	②同業者間の競争の激化	26	36
	③人手不足	14	28
	④人件費の増加	12	17
	⑤大企業との競争の激化	11	6
重点経営施策	①経費を節減する	39	37
	②販路を広げる	26	39
	③宣伝・広告を強化する	25	21
	④人材を確保する	12	26
	⑤提携先を見つける	9	8
借入の難易度		6	1

【来期の景況見通し】

業況		-11	0
売上額		-13	1
収益		-10	-2
料金価格		4	3
材料価格		6	12
資金繰り		-11	-4
雇用	残業時間	-4	-1
	人手	-12	-24

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成31年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		13	14
売上額		12	13
受注残		23	13
施工高		17	13
収益		8	8
請負価格		2	6
材料価格		22	29
在庫		-1	1
資金繰り		-5	0
雇用	残業時間	3	2
	人手	-28	-33
同期比	売上額	14	16
	収益	12	10
経営上の問題点	①同業者間の競争の激化	33	29
	②人手不足	33	40
	③売上の停滞・減少	22	20
	④下請の確保難	21	17
	⑤材料価格の上昇	19	21
重点経営施策	①経費を節減する	48	39
	②人材を確保する	36	44
	③販路を広げる	35	40
	④情報力を強化する	22	20
	⑤技術力を高める	19	22
借入の難易度		6	6

【来期の景況見通し】

業況		9	15
売上額		10	12
受注残		14	12
施工高		18	10
収益		18	6
請負価格		7	6
材料価格		16	25
在庫		0	0
資金繰り		-4	-1
雇用	残業時間	0	2
	人手	-26	-34

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成31年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9	19.0	15.5	16.9	17.9	13.3	13.0	14.8	17.5		11.8
	普 通	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1	65.5	67.8	63.8	71.4	67.4	67.5	64.2	63.7		69.8
	悪 い	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0	15.5	16.7	19.3	10.7	19.3	19.5	21.0	18.8		18.4
	D・I	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1	3.5	-1.2	-2.4	7.2	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3		-6.6
	修 正 値	-12.3	-19.2	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	0.6	-1.9	-0.6	5.0	-5.1	-5.9	-9.0	-2.9	-3.9	-7.1
	傾 向 値	-7.7		-9.4		-10.0		-8.9		-6.4		-2.9		-1.4		-2.2			
売 上 額	増 加	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9	22.6	10.6	21.4	17.9	15.7	12.0	19.8	19.3		13.6
	変 ら ず	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8	61.9	71.8	59.6	70.2	66.2	72.3	59.2	66.2		62.9
	減 少	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5	16.5	14.3	15.5	17.6	19.0	11.9	18.1	15.7	21.0	14.5		23.5
	D・I	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6	7.1	-7.0	2.4	6.0	-2.4	-3.7	-1.2	4.8		-9.9
	修 正 値	-14.3	-16.8	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.4	-6.1	2.6	2.7	-2.9	-2.9	-1.7	2.2	1.2	-7.7
	傾 向 値	-4.8		-8.1		-8.4		-6.5		-2.5		1.5		2.5		1.8			
受 注 残	増 加	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9	17.9	7.1	15.5	14.3	14.5	6.0	16.0	15.7		8.6
	変 ら ず	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4	70.2	75.3	70.2	73.8	66.2	79.5	65.5	68.6		69.2
	減 少	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7	11.9	17.6	14.3	11.9	19.3	14.5	18.5	15.7		22.2
	D・I	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2	6.0	-10.5	1.2	2.4	-4.8	-8.5	-2.5	0.0		-13.6
	修 正 値	-12.0	-18.3	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	4.0	-8.1	-0.3	0.8	-5.3	-8.5	-1.6	-2.0	3.7	-11.0
	傾 向 値	-5.2		-6.8		-6.9		-5.6		-2.3		0.3		0.3		-0.2			
収 益	増 加	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3	19.0	10.6	11.9	15.5	16.9	4.8	17.3	13.3		12.3
	変 ら ず	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4	66.7	72.9	70.2	71.4	65.0	80.7	65.4	72.2		70.4
	減 少	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3	14.3	16.5	17.9	13.1	18.1	14.5	17.3	14.5		17.3
	D・I	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0	4.7	-5.9	-6.0	2.4	-1.2	-9.7	0.0	-1.2		-5.0
	修 正 値	-13.9	-15.4	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	0.3	-4.6	-5.1	-0.4	-1.0	-9.3	-2.3	-2.9	-1.3	-5.3
	傾 向 値	-4.0		-7.2		-8.5		-8.4		-5.7		-3.2		-1.8		-0.8			
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	-1.2	1.2	3.6	4.8	-1.2	7.4	6.0		6.1
	〃 修 正 値	-1.4	-7.5	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	1.5	-1.2	0.0	3.6	4.8	-2.0	5.8	5.5	1.0	5.3
	〃 傾 向 値	-1.2		-2.2		-2.7		-1.5		-0.3		0.5		1.4		2.7			
	原 材 料 価 格	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8	14.3	14.1	14.3	13.1	26.5	8.4	22.3	24.1		14.8
	〃 修 正 値	13.6	9.0	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	15.6	12.9	15.0	14.6	25.6	9.7	20.1	21.5	-5.5	14.1
	〃 傾 向 値	11.2		10.5		10.4		12.5		14.1		15.2		17.1		18.8			
資 金 繰 り ・ 在 庫	原材料在庫数量	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0	-1.2	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0		-3.7
	〃 修 正 値	-0.1	-2.5	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	-1.7	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	-0.4	-3.6
	資 金 繰 り	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3	0.0	-3.6	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2		-4.9
	〃 修 正 値	-8.7	-12.9	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	-2.2	-9.3	-2.2	-3.3	-1.4	-4.1	-4.3	-2.3	-2.9	-5.8
前 年 同 期 比	売 上 額	-5.9		-9.3		-3.6		-2.4		8.3		8.3		4.8		-1.2			
	収 益	-12.9		-9.3		-10.6		-5.9		-2.4		-3.6		2.4		-2.4			
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3	1.2	1.1	3.5	-1.2	7.2	-1.2	-1.2	6.0		-2.5
	人 手	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8		-12.5
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5	28.9	24.1	32.5	20.5	19.5	19.8	30.0	20.7		28.2
	借入しない／借入の予定なし(%)	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5	71.1	75.9	67.5	79.5	80.5	80.2	70.0	79.3		71.8
	借 入 難 易 度	8.3		8.1		9.5		-1.4		2.8		11.2		11.7		5.7			
有効回答事業所数		85		86		85		85		84		84		83		81			

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9	2.4	-2.4	-2.4	1.2	-1.2	-3.6		-1.3
	実施した・予定あり	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3	15.7	11.8	14.6	14.6	16.0	15.0	14.8	16.0		13.8
	事業用土地・建物	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4	15.4	-	-	-	-	-	8.3	-		9.1
	機械・設備の新・増設	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1	46.2	30.0	66.7	50.0	53.8	33.3	58.3	38.5		54.5
	機械・設備の更改	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5	30.8	60.0	41.7	41.7	30.8	66.7	16.7	30.8		27.3
	事務機器	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7	7.7	10.0	-	8.3	-	-	8.3	-		9.1
	車両	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8	23.1	20.0	25.0	25.0	23.1	33.3	25.0	30.8		18.2
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	7.7		-
	実施しない・予定なし	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7	84.3	88.2	85.4	85.4	84.0	85.0	85.2	84.0		86.2
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	47.1		41.9		36.5		36.5		35.7		39.3		33.7		30.9			
	人手不足	9.4		9.3		11.8		10.6		8.3		8.3		10.8		6.2			
	大手企業との競争の激化	9.4		11.6		8.2		8.2		7.1		9.5		8.4		7.4			
	同業者間の競争の激化	37.6		30.2		30.6		35.3		34.5		28.6		27.7		30.9			
	親企業による選別の強化	3.5		1.2		1.2		2.4		2.4		1.2		1.2		-			
	輸入製品との競争の激化	2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		7.1		2.4		2.5			
	合理化の不足	3.5		3.5		3.5		3.5		1.2		1.2		1.2		-			
	利幅の縮小	12.9		15.1		9.4		9.4		15.5		9.5		10.8		9.9			
	原材料高	1.2		8.1		8.2		8.2		8.3		10.7		10.8		12.3			
	販売納入先からの値下げ要請	10.6		15.1		14.1		10.6		9.5		7.1		8.4		11.1			
	仕入先からの値上げ要請	4.7		3.5		3.5		2.4		2.4		3.6		6.0		6.2			
	人件費の増加	7.1		5.8		7.1		7.1		7.1		3.6		8.4		4.9			
	人件費以外の経費の増加	1.2		2.3		2.4		-		1.2		-		-		4.9			
	工場・機械の狭小・老朽化	12.9		11.6		11.8		11.8		10.7		10.7		10.8		13.6			
	生産能力の不足	1.2		2.3		2.4		3.5		2.4		-		3.6		3.7			
	下請の確保難	2.4		2.3		2.4		2.4		3.6		1.2		1.2		1.2			
	代金回収の悪化	1.2		1.2		-		1.2		1.2		-		1.2		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		2.3		1.2		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	3.5		2.3		2.4		1.2		1.2		1.2		-		2.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.2		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	1.2		2.3		1.2		-		-		-		-		1.2			
	その他	1.2		2.3		1.2		2.4		1.2		2.4		3.6		1.2			
	問題なし	11.8		10.5		11.8		11.8		11.9		15.5		15.7		18.5			
重点経営施策（％）	販路を広げる	57.6		53.5		56.5		55.3		47.6		52.4		48.2		51.9			
	経費を節減する	42.4		41.9		40.0		51.8		48.8		39.3		37.3		38.3			
	情報力を強化する	14.1		16.3		16.5		18.8		17.9		16.7		13.3		12.3			
	新製品・技術を開発する	12.9		14.0		10.6		10.6		10.7		10.7		7.2		9.9			
	不採算部門を整理・縮小する	-		3.5		2.4		2.4		2.4		-		-		3.7			
	提携先を見つける	4.7		9.3		10.6		8.2		7.1		4.8		4.8		3.7			
	機械化を推進する	3.5		5.8		4.7		3.5		6.0		3.6		3.6		2.5			
	人材を確保する	17.6		15.1		17.6		14.1		14.3		11.9		20.5		21.0			
	パート化を図る	1.2		2.3		-		-		-		-		1.2		2.5			
	教育訓練を強化する	2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		6.0		3.6		3.7			
	労働条件を改善する	1.2		3.5		2.4		-		1.2		-		-		-			
	工場・機械を増設・移転する	7.1		5.8		5.9		3.5		2.4		2.4		4.8		4.9			
	不動産の有効活用を図る	2.4		2.3		2.4		-		1.2		-		1.2		-			
	その他	-		-		-		1.2		-		1.2		1.2		1.2			
	特になし	15.3		9.3		11.8		11.8		10.7		19.0		19.3		17.3			
有効回答事業所数		85		86		85		85		84		84		83		81			

小 売 業【平成31年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3	10.4	2.9	4.5	9.2	4.6	1.5	4.9	1.6		4.9
	普 通	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6	65.7	72.5	76.1	69.3	76.9	81.8	73.8	79.6		77.1
	悪 い	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1	23.9	24.6	19.4	21.5	18.5	16.7	21.3	18.8		18.0
	D・I	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2		-13.1
	修 正 値	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	-12.0	-12.7	-18.1	-17.6	-6.1	-15.5
	傾 向 値	-17.8		-18.9		-21.9		-22.0		-21.9		-20.4		-16.8		-14.9			
売 上 額	増 加	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6	14.9	9.9	10.4	9.2	6.2	4.5	4.8	3.1		1.6
	変 ら ず	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9	65.7	61.9	67.2	69.3	70.7	72.8	69.4	75.4		75.8
	減 少	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5	19.4	28.2	22.4	21.5	23.1	22.7	25.8	21.5		22.6
	D・I	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4		-21.0
	修 正 値	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-14.3	-17.8	-21.0	-20.5	-6.7	-18.7
	傾 向 値	-14.0		-16.6		-19.1		-19.7		-18.2		-15.5		-13.3		-13.1			
収 益	増 加	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2	7.5	8.5	7.5	3.1	7.7	4.5	3.2	3.1		1.6
	変 ら ず	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1	73.1	69.0	74.6	76.9	76.9	77.3	77.4	80.0		82.3
	減 少	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7	19.4	22.5	17.9	20.0	15.4	18.2	19.4	16.9		16.1
	D・I	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8		-14.5
	修 正 値	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	-9.7	-11.6	-16.8	-16.8	-7.1	-14.6
	傾 向 値	-16.4		-18.0		-19.3		-18.8		-17.2		-15.2		-12.4		-11.3			
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4	1.5	-4.2	-4.5	1.5	-6.1	-7.6	0.0	-4.6		0.0
	〃 修 正 値	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.7	-5.5	0.9	-3.9	5.6	-0.3
	〃 傾 向 値	-0.7		-0.5		-0.2		-0.9		-1.0		-1.4		-2.7		-2.8			
	仕 入 価 格	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5	14.9	18.3	10.4	15.4	6.2	6.1	4.9	6.1		4.9
	〃 修 正 値	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	14.6	16.9	12.7	17.2	7.7	8.9	6.7	7.2	-1.0	4.9
	〃 傾 向 値	11.8		11.4		11.6		12.0		12.7		12.8		11.5		9.9			
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6	7.6	2.8	6.0	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0		0.0
	〃 修 正 値	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	7.1	2.2	7.0	2.1	1.0	1.0	0.6	0.9	-0.4	-0.4
	資 金 繰 り	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7		-16.2
	〃 修 正 値	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-20.4	-15.5	-18.5	-21.3	-16.2	-18.9	-14.1	-11.6	2.1	-15.8
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.7		-27.8		-24.0		-15.5		-19.4		-22.3		-20.0		-16.1			
	収 益	-17.8		-31.9		-29.6		-19.8		-16.4		-17.9		-10.7		-16.2			
	販 売 価 格	-4.1		-1.4		-2.9		1.5		3.0		-4.4		-3.1		-1.6			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9	4.5	-5.6	1.5	-1.5	6.2	-1.5	3.2	1.5		6.5
	人 手	-15.3	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2		-6.5
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9	7.6	5.6	14.9	4.5	6.2	4.5	11.3	9.2		9.7
	借入しない／借入の予定なし(%)	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1	92.4	94.4	85.1	95.5	93.8	95.5	88.7	90.8		90.3
	借 入 難 易 度	-11.7		-3.5		-3.4		-14.3		-10.0		3.9		-8.0		4.1			
有効回答事業所数		73		72		73		71		67		67		65		62			

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6	-3.0	0.0	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1		-3.2
	実施した・予定あり	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1	7.7	4.3	1.5	9.4	7.7	3.2	1.6	10.9		1.7
	事業用土地・建物	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0	40.0	33.3	100.0	16.7	40.0	50.0	100.0	28.6		-
	事務機器	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0	40.0	33.3	100.0	33.3	40.0	50.0	-	28.6		-
	車両	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0	40.0	66.7	-	66.7	40.0	50.0	-	42.9		100.0
	その他	-	16.7	-	33.3	-	20.0	-	-	-	33.3	-	16.7	40.0	-	-	42.9		-
	実施しない・予定なし	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9	92.3	95.7	98.5	90.6	92.3	96.8	98.4	89.1		98.3
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	46.6		48.6		45.2		38.0		43.3		43.3		49.2		46.8			
	人手不足	13.7		8.3		11.0		5.6		9.0		10.4		9.2		4.8			
	同業者間の競争の激化	30.1		34.7		30.1		36.6		25.4		34.3		29.2		29.0			
	大型店との競争の激化	32.9		29.2		31.5		19.7		26.9		26.9		24.6		35.5			
	輸入製品との競争の激化	1.4		1.4		1.4		1.4		-		1.5		-		-			
	利幅の縮小	16.4		15.3		16.4		18.3		14.9		11.9		13.8		12.9			
	取扱商品の陳腐化	1.4		2.8		2.7		2.8		3.0		4.5		3.1		1.6			
	販売商品の不足	2.7		1.4		-		1.4		-		-		-		1.6			
	販売納入先からの値下げ要請	1.4		1.4		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	5.5		6.9		5.5		5.6		4.5		4.5		9.2		6.5			
	人件費の増加	6.8		5.6		5.5		4.2		4.5		4.5		1.5		1.6			
	人件費以外の経費の増加	-		1.4		1.4		4.2		1.5		-		-		-			
	取引先の減少	5.5		4.2		5.5		2.8		1.5		1.5		4.6		1.6			
	商圏人口の減少	5.5		11.1		8.2		11.3		10.4		11.9		12.3		11.3			
	商店街の集客力の低下	17.8		13.9		13.7		15.5		20.9		19.4		18.5		17.7			
	店舗の狭小・老朽化	1.4		4.2		1.4		2.8		-		-		1.5		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		1.4		-		-		-		-		-			
	天候の不順	9.6		5.6		6.8		9.9		9.0		10.4		10.8		9.7			
	地場産業の衰退	4.1		4.2		4.1		2.8		1.5		3.0		1.5		1.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.7		-		-		-		-		-			
	その他	1.4		-		-		-		-		-		-		1.6			
	問題なし	2.7		2.8		4.1		7.0		7.5		7.5		7.7		8.1			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	30.1		27.8		24.7		31.0		23.9		25.4		27.7		24.2			
	経費を節減する	42.5		50.0		49.3		46.5		43.3		50.7		58.5		54.8			
	宣伝・広告を強化する	26.0		27.8		21.9		31.0		28.4		29.9		24.6		32.3			
	新しい事業を始める	2.7		2.8		1.4		-		-		1.5		3.1		1.6			
	店舗・設備を改装する	2.7		13.9		6.8		2.8		4.5		1.5		1.5		-			
	仕入先を開拓・選別する	8.2		13.9		5.5		7.0		6.0		6.0		7.7		8.1			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		1.6			
	売れ筋商品を取り扱う	17.8		18.1		13.7		11.3		11.9		11.9		6.2		8.1			
	商店街事業を活性化させる	20.5		15.3		17.8		19.7		23.9		23.9		21.5		16.1			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		1.5		-			
	人材を確保する	8.2		5.6		8.2		5.6		9.0		4.5		9.2		6.5			
	パート化を図る	2.7		2.8		4.1		1.4		1.5		3.0		1.5		-			
	教育訓練を強化する	1.4		2.8		2.7		4.2		-		1.5		3.1		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		1.4		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.4		-		1.4		-		-		3.0		-		1.6			
	その他	1.4		-		-		1.4		1.5		-		-		-			
	特になし	11.0		6.9		12.3		15.5		13.4		13.4		15.4		14.5			
有効回答事業所数		73		72		73		71		67		67		65		62			

サービス業【平成31年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7	8.3	1.6	3.5	6.8	1.8	1.8	8.8	-		5.4
	普 通	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3	66.7	77.1	77.2	71.2	73.2	80.3	75.4	76.8		78.5
	悪 い	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0	25.0	21.3	19.3	22.0	25.0	17.9	15.8	23.2		16.1
	D・I	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2		-10.7
	修 正 値	-16.4	-16.8	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	-25.1	-15.7	-9.7	-23.0	15.4	-11.4
	傾 向 値	-14.7		-14.9		-15.2		-16.2		-16.7		-16.4		-17.2		-17.1			
売 上 額	増 加	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7	6.7	4.9	1.8	6.8	3.6	3.6	5.3	1.8		3.5
	変 ら ず	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3	71.6	75.4	78.9	72.9	75.0	78.5	77.2	78.6		79.0
	減 少	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0	21.7	19.7	19.3	20.3	21.4	17.9	17.5	19.6		17.5
	D・I	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8		-14.0
	修 正 値	-11.9	-11.7	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	-18.9	-14.0	-12.7	-16.1	6.2	-13.0
	傾 向 値	-9.8		-12.1		-14.4		-16.0		-16.9		-16.7		-16.5		-16.4			
収 益	増 加	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7	3.3	1.6	-	3.4	5.4	1.8	5.3	3.6		5.3
	変 ら ず	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0	78.4	75.4	82.5	78.0	75.0	76.8	78.9	76.8		78.9
	減 少	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3	18.3	23.0	17.5	18.6	19.6	21.4	15.8	19.6		15.8
	D・I	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0		-10.5
	修 正 値	-12.0	-12.9	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	-16.6	-18.6	-9.5	-16.0	7.1	-10.3
	傾 向 値	-9.8		-11.7		-13.5		-16.0		-17.3		-17.5		-17.1		-15.7			
価 格 動 向	料 金 価 格	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6	1.7	-6.6	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	0.0		3.5
	〃 修正値	-9.5	-5.7	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	2.1	0.6	0.3	0.2	1.9	1.2	1.6	3.5
	〃 傾向値	-5.8		-6.4		-4.7		-3.9		-2.9		-1.2		-1.0		-0.2			
	材 料 価 格	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6	6.6	4.9	5.3	5.1	0.0	5.4	5.2	-1.8		5.2
	〃 修正値	2.5	2.9	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	5.8	7.6	5.5	4.8	2.2	5.2	5.9	0.5	3.7	6.4
	〃 傾向値	5.1		3.5		3.1		3.9		4.6		5.8		5.7		4.5			
資 金 繰 り ・ 在 庫	資 金 繰 り	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5		-10.5
	〃 修正値	-15.8	-15.0	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-7.1	-12.7	-11.5	-5.8	-4.4	-11.1
前 年 同 期 比	売 上 額	-6.5		-18.0		-11.6		-21.3		-20.0		-15.8		-26.7		-19.3			
	収 益	-11.5		-16.4		-15.0		-26.2		-18.3		-19.3		-23.2		-17.5			
雇 用	残 業 時 間	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4	0.0	-1.7	-5.3	0.0	-3.5	0.0	-3.5	-1.7		-3.5
	人 手	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9		-12.3
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7	18.6	9.8	19.3	11.9	25.0	18.2	19.6	12.5		16.1
	借入しない／借入の予定なし(%)	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3	81.4	90.2	80.7	88.1	75.0	81.8	80.4	87.5		83.9
	借入難易度	0.0		-2.0		0.0		-6.0		-2.0		4.1		4.0		6.4			
有効回答事業所数		61		61		60		61		60		57		56		57			

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8		-3.5
	実施した・予定あり	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1	8.6	14.8	8.8	14.5	7.1	9.3	8.9	12.5		8.9
	事業用土地・建物	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3	-	11.1	20.0	12.5	-	20.0	20.0	14.3		-
	機械・設備の新・増設	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6	40.0	22.2	20.0	50.0	25.0	40.0	40.0	28.6		40.0
	機械・設備の更改	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9	40.0	44.4	40.0	25.0	50.0	40.0	60.0	28.6		20.0
	事務機器	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-	14.3	-	-	-	-	12.5	25.0	-	-	28.6		40.0
	車両	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9	40.0	44.4	60.0	37.5	25.0	40.0	20.0	28.6		20.0
	その他	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9	91.4	85.2	91.2	85.5	92.9	90.7	91.1	87.5		91.1
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	49.2		54.1		45.0		45.9		48.3		45.6		41.1		33.3			
	人手不足	21.3		16.4		21.7		19.7		15.0		12.3		12.5		14.0			
	同業者間の競争の激化	39.3		37.7		33.3		27.9		35.0		33.3		35.7		26.3			
	大企業との競争の激化	4.9		8.2		10.0		13.1		10.0		12.3		12.5		10.5			
	合理化の不足	-		-		1.7		1.6		5.0		1.8		3.6		1.8			
	利幅の縮小	11.5		19.7		10.0		13.1		11.7		10.5		5.4		7.0			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	3.3		3.3		5.0		6.6		5.0		3.5		5.4		7.0			
	料金の値下げ要請	1.6		-		1.7		-		1.7		1.8		1.8		1.8			
	人件費の増加	6.6		8.2		10.0		11.5		6.7		7.0		8.9		12.3			
	人件費以外の経費の増加	1.6		1.6		-		1.6		-		-		-		3.5			
	技術力の不足	-		1.6		1.7		-		-		1.8		-		1.8			
	取引先の減少	11.5		11.5		11.7		9.8		8.3		8.8		7.1		5.3			
	商圏人口の減少	3.3		4.9		5.0		3.3		6.7		7.0		5.4		7.0			
	地価の高騰	-		-		-		1.6		1.7		-		-		-			
	駐車場の確保難	4.9		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	4.9		6.6		5.0		3.3		5.0		8.8		3.6		5.3			
	代金回収の悪化	-		3.3		1.7		1.6		-		1.8		5.4		1.8			
	天候の不順	4.9		3.3		6.7		9.8		10.0		5.3		7.1		5.3			
	地場産業の衰退	3.3		1.6		3.3		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		1.6		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.6		1.6		-		1.6		1.7		1.8		1.8		-			
	問題なし	13.1		9.8		11.7		11.5		8.3		10.5		8.9		15.8			
重点経営施策（％）	販路を広げる	41.0		37.7		36.7		37.7		36.7		36.8		37.5		26.3			
	経費を節減する	42.6		45.9		45.0		45.9		45.0		52.6		42.9		38.6			
	宣伝・広告を強化する	14.8		16.4		15.0		13.1		16.7		17.5		25.0		24.6			
	新しい事業を始める	1.6		-		1.7		-		-		1.8		-		3.5			
	店舗・設備を改装する	3.3		4.9		3.3		3.3		3.3		1.8		5.4		1.8			
	提携先を見つける	8.2		9.8		6.7		3.3		6.7		5.3		14.3		8.8			
	技術力を強化する	8.2		4.9		5.0		9.8		5.0		3.5		1.8		5.3			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		3.5		-		-			
	人材を確保する	13.1		16.4		16.7		13.1		18.3		12.3		17.9		12.3			
	パート化を図る	1.6		-		-		1.6		1.7		1.8		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	9.8		8.2		8.3		8.2		5.0		5.3		3.6		5.3			
	労働条件を改善する	-		3.3		1.7		1.6		3.3		1.8		-		1.8			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		1.7		1.6		1.7		1.8		1.8		1.8			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	23.0		19.7		21.7		24.6		18.3		17.5		14.3		22.8			
有効回答事業所数		61		61		60		61		60		57		56		57			

建設業【平成31年4～6月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8	15.5	12.1	20.7	12.3	15.5	17.2	20.7	19.0		19.0
	普 通	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4	70.7	81.0	69.0	77.2	74.2	74.2	70.7	74.1		72.4
	悪 い	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8	13.8	6.9	10.3	10.5	10.3	8.6	8.6	6.9		8.6
	D・I	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0	1.7	5.2	10.4	1.8	5.2	8.6	12.1	12.1		10.4
	修 正 値	-7.3	-5.2	4.3	0.2	1.3	6.6	9.9	1.5	1.8	2.3	9.2	-0.3	5.6	10.1	12.6	14.9	7.0	8.9
	傾 向 値	-4.2		-4.2		-2.3		0.7		4.1		5.6		6.3		6.9			
売 上 額	増 加	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0	22.4	17.2	19.0	22.4	22.4	20.7	25.9	17.2		22.4
	変 ら ず	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7	67.3	74.2	74.1	70.7	63.8	69.0	60.3	75.9		65.5
	減 少	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3	10.3	8.6	6.9	6.9	13.8	10.3	13.8	6.9		12.1
	D・I	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7	12.1	8.6	12.1	15.5	8.6	10.4	12.1	10.3		10.3
	修 正 値	-4.0	7.2	12.2	7.5	15.6	-2.7	7.2	10.4	13.3	5.4	11.8	12.7	9.7	11.6	11.7	12.1	2.0	9.5
	傾 向 値	0.0		0.0		4.7		8.1		10.7		12.4		11.0		10.6			
受 注 残	増 加	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3	19.0	15.5	24.1	13.8	20.7	19.0	31.0	15.5		24.1
	変 ら ず	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3	70.7	79.3	72.5	77.6	69.0	74.1	60.4	75.9		69.0
	減 少	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4	10.3	5.2	3.4	8.6	10.3	6.9	8.6	8.6		6.9
	D・I	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9	8.7	10.3	20.7	5.2	10.4	12.1	22.4	6.9		17.2
	修 正 値	-0.1	4.1	0.3	9.8	16.1	-3.9	11.7	7.4	8.9	7.6	19.6	4.8	12.8	13.1	22.5	7.7	9.7	13.9
	傾 向 値	-5.7		-5.6		-1.0		5.2		8.4		11.9		13.4		14.1			
施 工 高	増 加	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8	17.2	8.6	24.1	13.8	19.0	17.2	25.9	17.2		24.1
	変 ら ず	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8	75.9	86.2	74.2	79.3	72.4	79.4	63.8	75.9		70.7
	減 少	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4	6.9	5.2	1.7	6.9	8.6	3.4	10.3	6.9		5.2
	D・I	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4	10.3	3.4	22.4	6.9	10.4	13.8	15.6	10.3		18.9
	修 正 値	3.8	4.5	9.3	4.7	13.5	0.9	10.3	9.0	13.2	3.2	19.4	6.7	8.9	12.9	17.4	8.8	8.5	17.8
	傾 向 値	0.4		2.1		5.9		9.2		10.9		13.3		13.6		13.6			
収 益	増 加	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6	15.5	12.1	24.1	15.5	15.5	17.2	22.4	12.1		25.9
	変 ら ず	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5	70.7	81.0	69.0	75.9	72.4	74.2	65.5	77.6		70.7
	減 少	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9	13.8	6.9	6.9	8.6	12.1	8.6	12.1	10.3		3.4
	D・I	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7	1.7	5.2	17.2	6.9	3.4	8.6	10.3	1.8		22.5
	修 正 値	-12.6	1.8	4.7	3.4	7.2	-4.2	7.8	2.0	1.8	3.8	17.4	4.6	6.2	8.2	8.1	3.5	1.9	18.2
	傾 向 値	-5.0		-5.6		-2.3		1.2		4.4		7.8		8.8		8.2			
価 格 動 向	請 負 価 格	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6	5.1	8.6	12.1	5.1	17.3	13.8	3.4	12.1		6.9
	〃 修正値	-7.6	-2.9	10.2	-0.7	9.0	3.1	15.1	5.4	6.7	8.5	12.8	6.6	15.1	13.7	2.4	9.5	-12.7	6.9
	〃 傾向値	-6.6		-4.6		0.2		5.4		9.6		11.4		12.3		11.2			
	材 料 価 格	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8	20.7	22.4	25.9	13.8	25.9	20.7	20.7	22.4		15.5
	〃 修正値	15.7	11.0	25.1	12.9	22.0	20.2	28.1	14.0	21.1	21.1	27.8	14.5	25.6	21.4	21.7	24.0	-3.9	15.6
	〃 傾向値	15.7		16.7		18.5		21.6		24.1		24.5		24.8		24.2			
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7	1.7	-1.7	1.7	-1.7	3.5	3.5	0.0	3.5		0.0
	〃 修正値	-0.2	0.0	0.6	-2.7	-3.3	-0.8	1.0	0.7	2.2	-1.7	0.5	-0.7	2.9	1.8	-0.6	1.9	-3.5	-0.1
	資 金 繰 り	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6	-3.5	-8.6	-10.3	-5.2	-3.4	-10.3		-1.8
	〃 修正値	-12.5	1.8	1.8	-8.7	-7.2	0.3	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	-3.0	-9.2	-10.3	-4.2	-4.9	-11.4	5.4	-3.8
前 年 同 期 比	売 上 額	-8.3		10.0		17.3		7.0		13.8		20.7		13.8		13.8			
	収 益	-11.7		-1.7		5.2		5.3		6.9		10.3		6.9		12.0			
雇 用	残 業 時 間	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5	13.8	3.4	12.1	5.1	3.4	10.4	3.4	0.0		0.0
	人 手	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4	-29.3	-19.0	-24.6	-27.6	-28.1	-22.8		-26.3
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8	37.9	25.9	30.4	20.7	27.6	22.8	25.9	31.0		25.9
	借入しない／借入の予定なし(%)	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2	62.1	74.1	69.6	79.3	72.4	77.2	74.1	69.0		74.1
	借入難易度	6.0		9.1		3.8		3.7		11.7		2.0		5.8		5.7			
有効回答事業所数		60		60		58		58		58		58		58		58			

調査期		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		対	令和元年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	-3.5	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7	0.0	-5.2		-1.7
	実施した・予定あり	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5	13.8	10.3	13.8	12.7	12.3	15.8	10.5	14.0		12.3
	事業用土地・建物	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9	12.5	33.3	62.5	28.6	28.6	22.2	66.7	25.0		57.1
	機械・設備の新・増設	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3	37.5	-	12.5	14.3	71.4	22.2	33.3	50.0		42.9
	機械・設備の更改	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6	25.0	16.7	37.5	28.6	14.3	44.4	16.7	-		28.6
	事務機器	-	-	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3	62.5	33.3	25.0	28.6	42.9	-	33.3	12.5		-
	車両	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4	25.0	33.3	12.5	14.3	-	22.2	16.7	50.0		14.3
	その他	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5	86.2	89.7	86.2	87.3	87.7	84.2	89.5	86.0		87.7
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	28.3		33.3		25.9		19.0		25.9		24.1		20.7		22.4			
	人手不足	28.3		30.0		37.9		34.5		32.8		39.7		36.2		32.8			
	大手企業との競争の激化	10.0		10.0		6.9		1.7		5.2		6.9		3.4		6.9			
	同業者間の競争の激化	25.0		38.3		29.3		31.0		31.0		25.9		34.5		32.8			
	親企業による差別の強化	-		1.7		-		-		1.7		1.7		1.7		1.7			
	合理化の不足	8.3		3.3		1.7		1.7		-		-		3.4		1.7			
	利幅の縮小	13.3		10.0		19.0		10.3		12.1		19.0		15.5		13.8			
	材料価格の上昇	15.0		21.7		13.8		22.4		19.0		19.0		15.5		19.0			
	下請の確保難	21.7		26.7		17.2		19.0		19.0		19.0		22.4		20.7			
	駐車場・資材置場の確保難	1.7		1.7		-		-		-		-		1.7		3.4			
	人件費の増加	10.0		10.0		12.1		6.9		3.4		5.2		3.4		5.2			
	人件費以外の経費の増加	1.7		5.0		5.2		-		1.7		-		-		-			
	技術力の不足	1.7		-		3.4		5.2		1.7		-		1.7		-			
	代金回収の悪化	1.7		1.7		-		1.7		1.7		1.7		3.4		-			
	天候の不順	11.7		10.0		10.3		8.6		8.6		15.5		3.4		5.2			
	地場産業の衰退	3.3		1.7		1.7		1.7		-		-		-		1.7			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.7		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	10.0		6.7		10.3		10.3		8.6		8.6		5.2		8.6			
重点経営施策（％）	販路を広げる	45.0		43.3		44.8		32.8		32.8		31.0		39.7		34.5			
	経費を節減する	51.7		50.0		41.4		41.4		51.7		51.7		50.0		48.3			
	情報力を強化する	23.3		28.3		29.3		29.3		24.1		20.7		17.2		22.4			
	新しい工法を導入する	-		3.3		1.7		3.4		1.7		1.7		1.7		3.4			
	新しい事業を始める	1.7		1.7		1.7		1.7		-		-		-		1.7			
	技術力を高める	10.0		15.0		15.5		12.1		13.8		19.0		17.2		19.0			
	人材を確保する	36.7		41.7		36.2		41.4		32.8		37.9		39.7		36.2			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		1.7		-		-			
	教育訓練を強化する	8.3		8.3		6.9		5.2		6.9		10.3		6.9		3.4			
	労働条件を改善する	3.3		3.3		3.4		5.2		8.6		3.4		3.4		8.6			
	不動産の有効活用を図る	3.3		3.3		3.4		-		1.7		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	10.0		5.0		6.9		8.6		8.6		10.3		6.9		8.6			
有効回答事業所数		60		60		58		58		58		58		58		58			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 31 年 6 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	82	81
小 売 業	64	62
サービス業	57	57
建 設 業	58	58
合 計	261	258

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	14
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	46
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	21
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	23
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	17
	自動車整備業	11
	その他	24
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	19
	設備工事業	12

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	0	0	0	0	0	0	3

板橋区中小企業の景況
令和元年 8 月発行
発行元

平成 3 1 年 4 ～ 6 月期

刊行物番号

31-67

調査実施機関
分析・作成

板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社タイム・エージェント